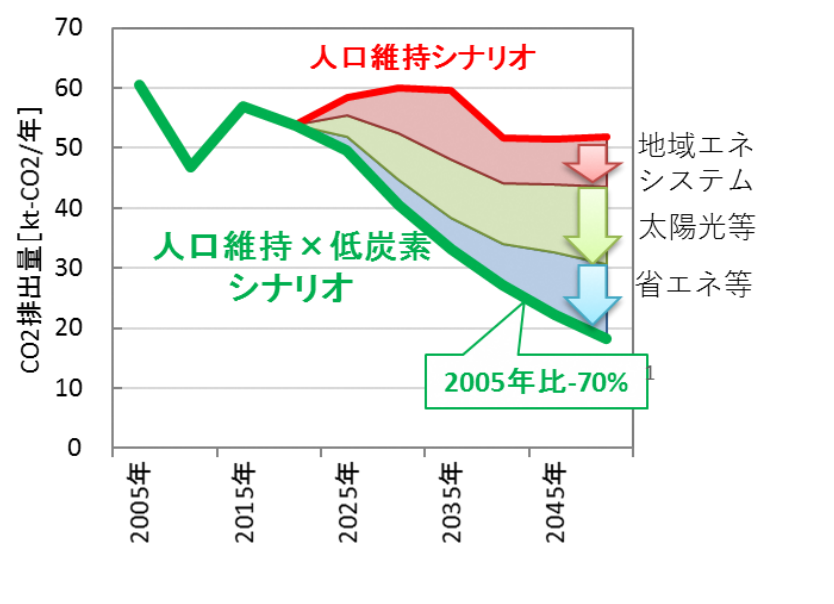


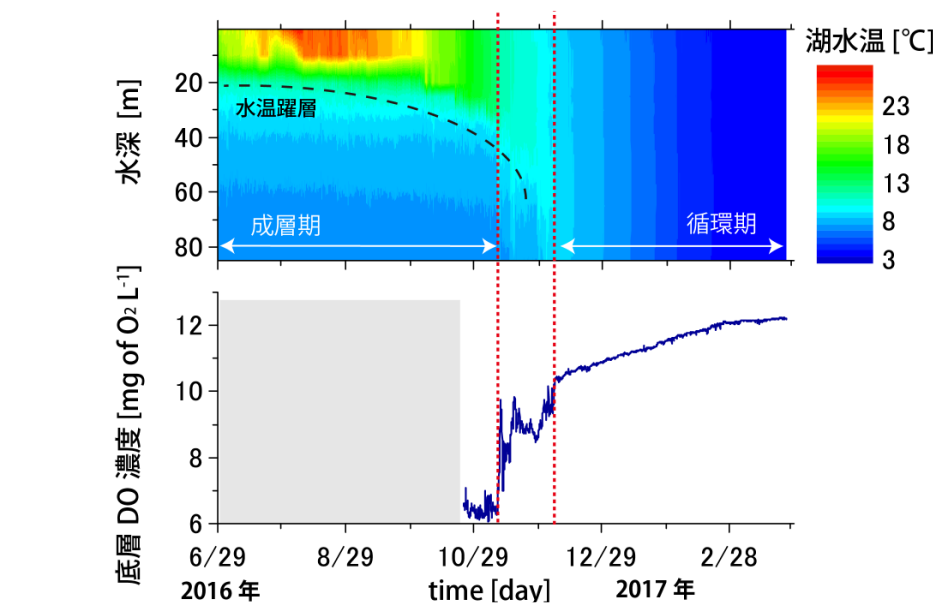
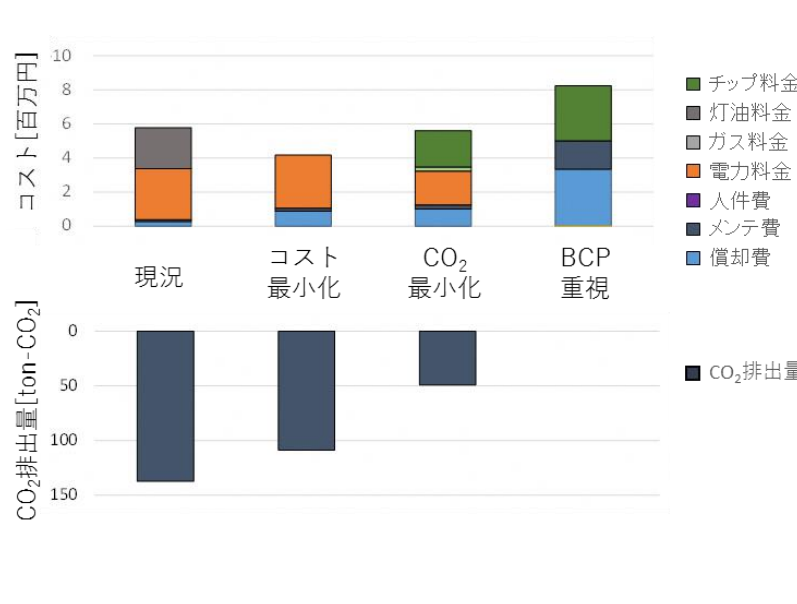
フェーズ1 (2015年度～2018年度) の取組

主な取組と成果

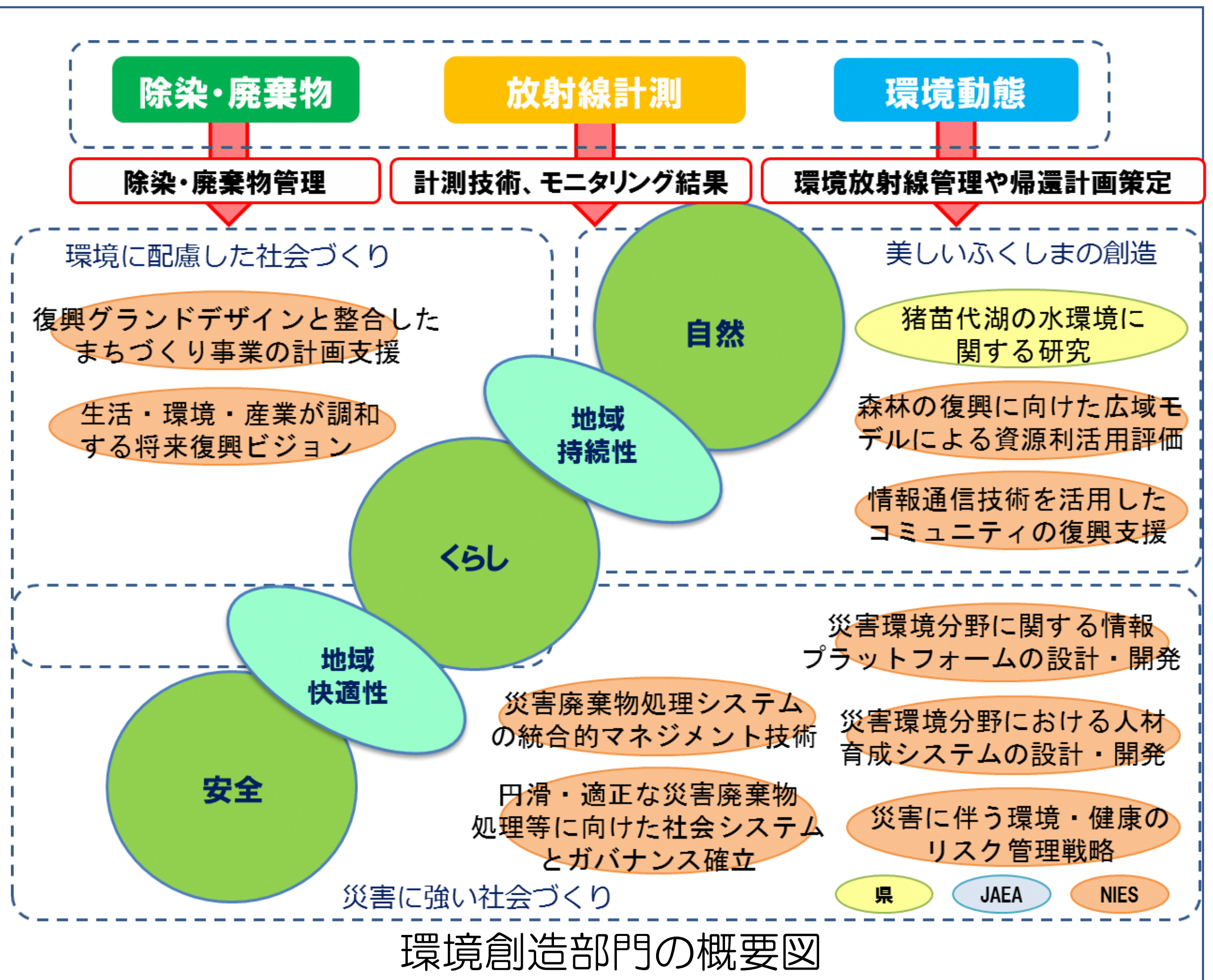
- ◎環境に配慮したまちづくり計画の支援ツールの開発
 - ・人口動態、社会基盤等の空間情報を用いた地域情報データベースを整備し、生活・環境・産業関連のシナリオ構築手法を開発
 - ・土地利用計画やエネルギーシステム設計支援のためのモデル構築
- ◎災害に強い社会づくりのための手法開発
 - ・災害廃棄物の処理等に役立つ情報をまとめるためのプラットフォームを開発、充実化及び高度化
 - ・災害廃棄物発生時の処理に係る研修の効果的な手法を開発
- ◎環境資源を活かした美しいふくしまの創造
 - ・森林資源から木質バイオマス量を評価するためのモデルを開発
 - ・猪苗代湖の水質の現状把握と水質汚濁の要因を調査
 - ・環境に配慮したライフスタイル形成支援のためのシステムを開発



環境創生の地域情報システム、シナリオ開発



猪苗代湖の水質変化の要因解明調査



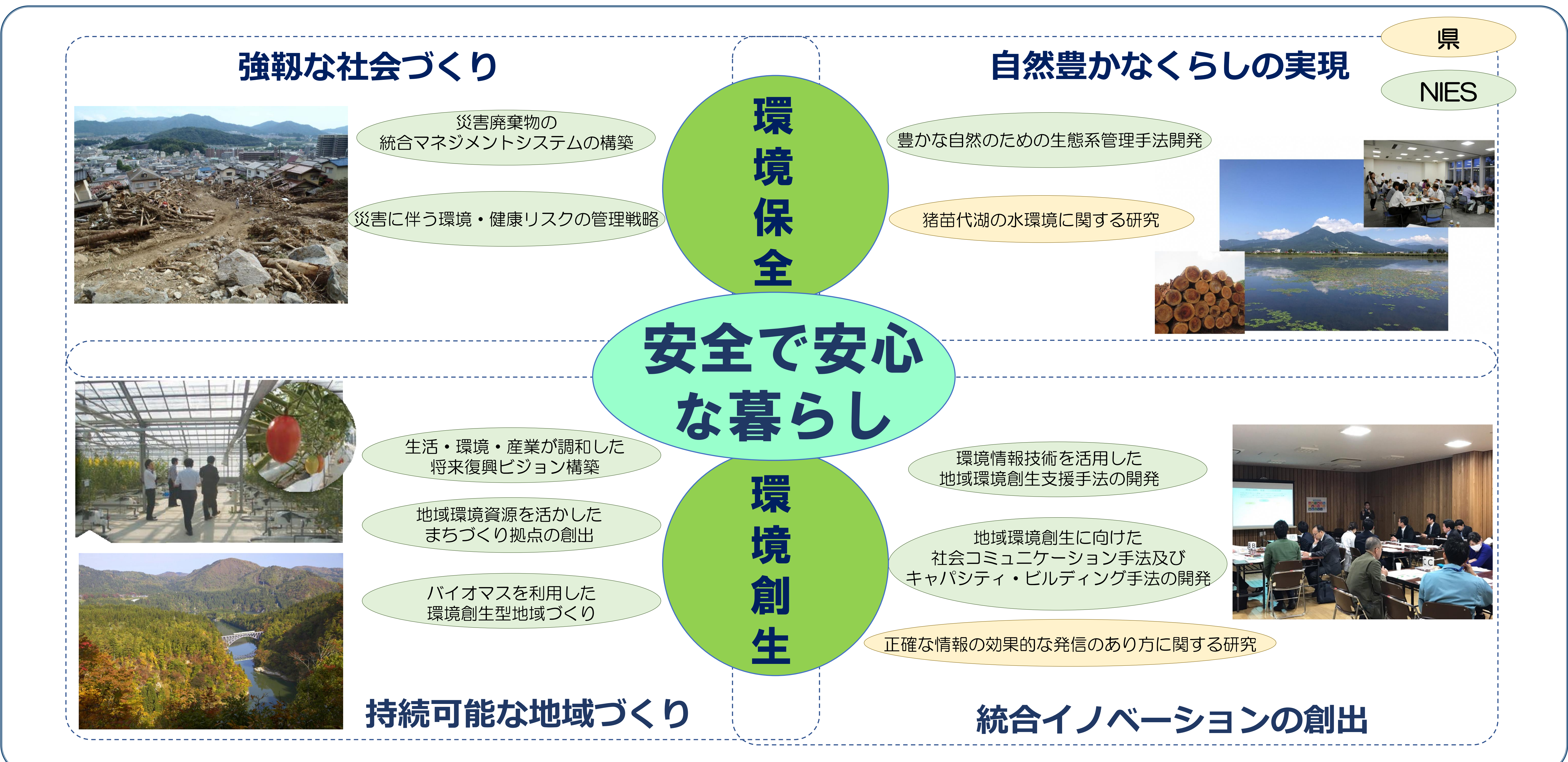
環境創造部門の概要図

- 【アウトリーチ実績】
- ◎専門家向け
 - ・学会発表
 - ・論文投稿
 - ◎民間・市町村向け
 - ・民間技術移転
 - ・市町村担当者説明会
 - ◎一般県民等向け
 - ・研究成果報告会
 - ・出前講座
 - ・ホームページ公表

今後の課題

- ・中長期の復興計画を支援すべく、科学的エビデンスに基づく持続可能な地域社会デザインに係る横断型研究の継続実施
- ・特に、統合イノベーション戦略（平成30年6月閣議決定）を念頭におきつつ、生活環境と産業が整合する暮らしを実現すべく、地域データの収集・蓄積
- ・また、これらデータを分析し連携、利活用する仕組みを構築し、持続可能な地域社会のデザインの推進

フェーズ2 (2019年度～2021年度) の取組



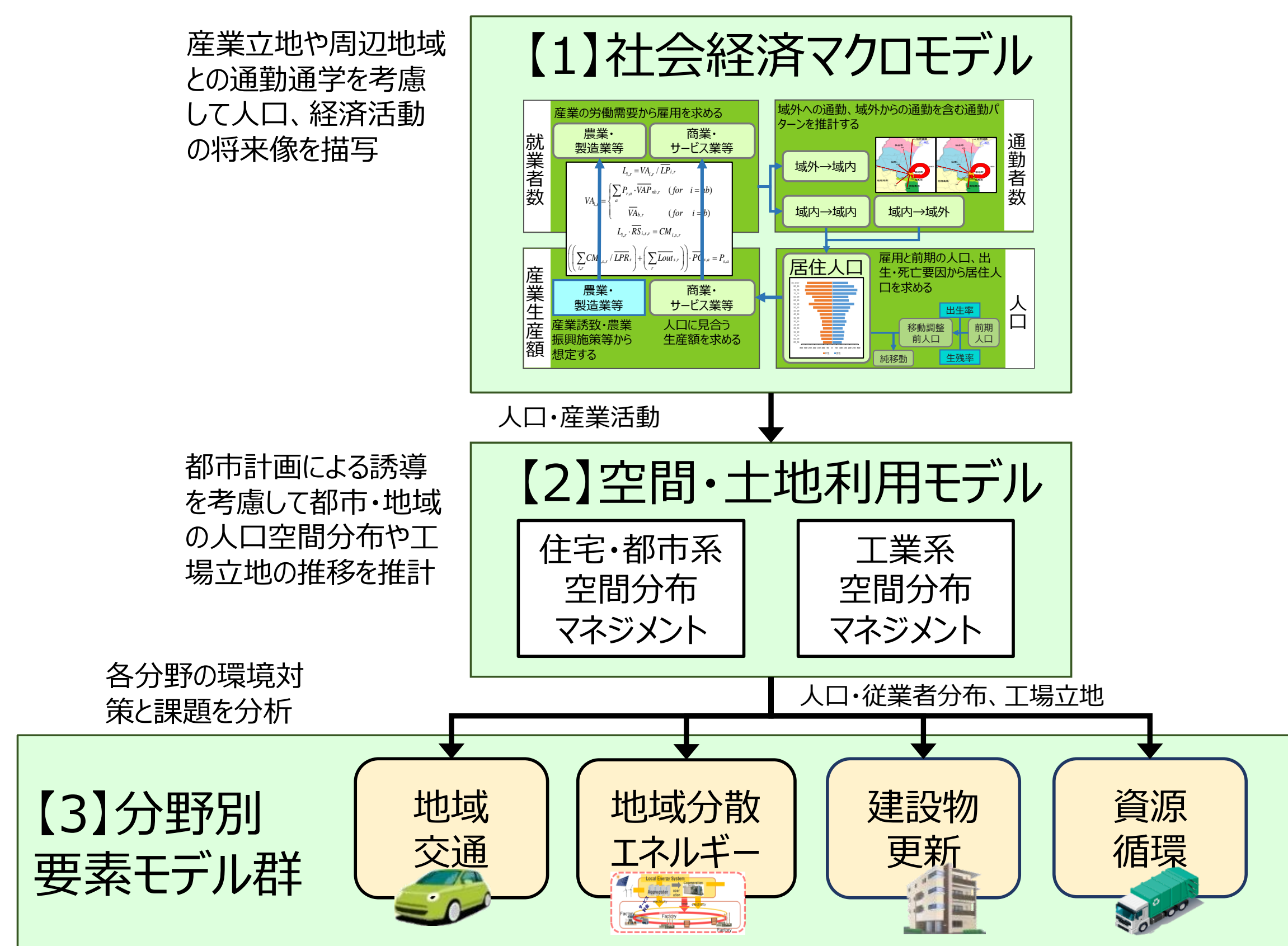
- 【他事業との連携】
- ・モニタリング事業 研究成果の展開
 - ・教育・研修・交流事業 研究成果の展開
 - ・情報収集・発信事業 研究成果の広範な発信

- 【他部門との連携】
- ・放射線計測部門 計測技術、被ばく量評価
 - ・除染・廃棄物部門 廃棄物マネジメント、リスクコミュニケーション
 - ・環境動態部門 猪苗代湖の物質収支の把握、森林環境情報及び生物・生態分布の実態調査

- 【関係機関との連携】
- ・大学等研究機関 福島大学、日本大学、東京大学、東北大学、県立医大、名古屋大学、国連大、ICES 等
 - ・国、市町村 内閣府、環境省 等
 - ・県 本庁関係課室、試験研究機関 等
 - ・民間 廃棄物資源循環学会、土木学会 等

環境と調和した長期的な復興のために、生活、産業、交通、土地利用、廃棄物、エネルギーなどの地域社会のさまざまな側面を合わせてシミュレーションし、目標となる将来像の実現に必要な技術や施策を研究します。総合計画等の立案に役立てるとともに、個々のプロジェクトが長期的に地域に及ぼす貢献を分析します。

地域の将来像をシミュレート



地域の人口を維持するには？

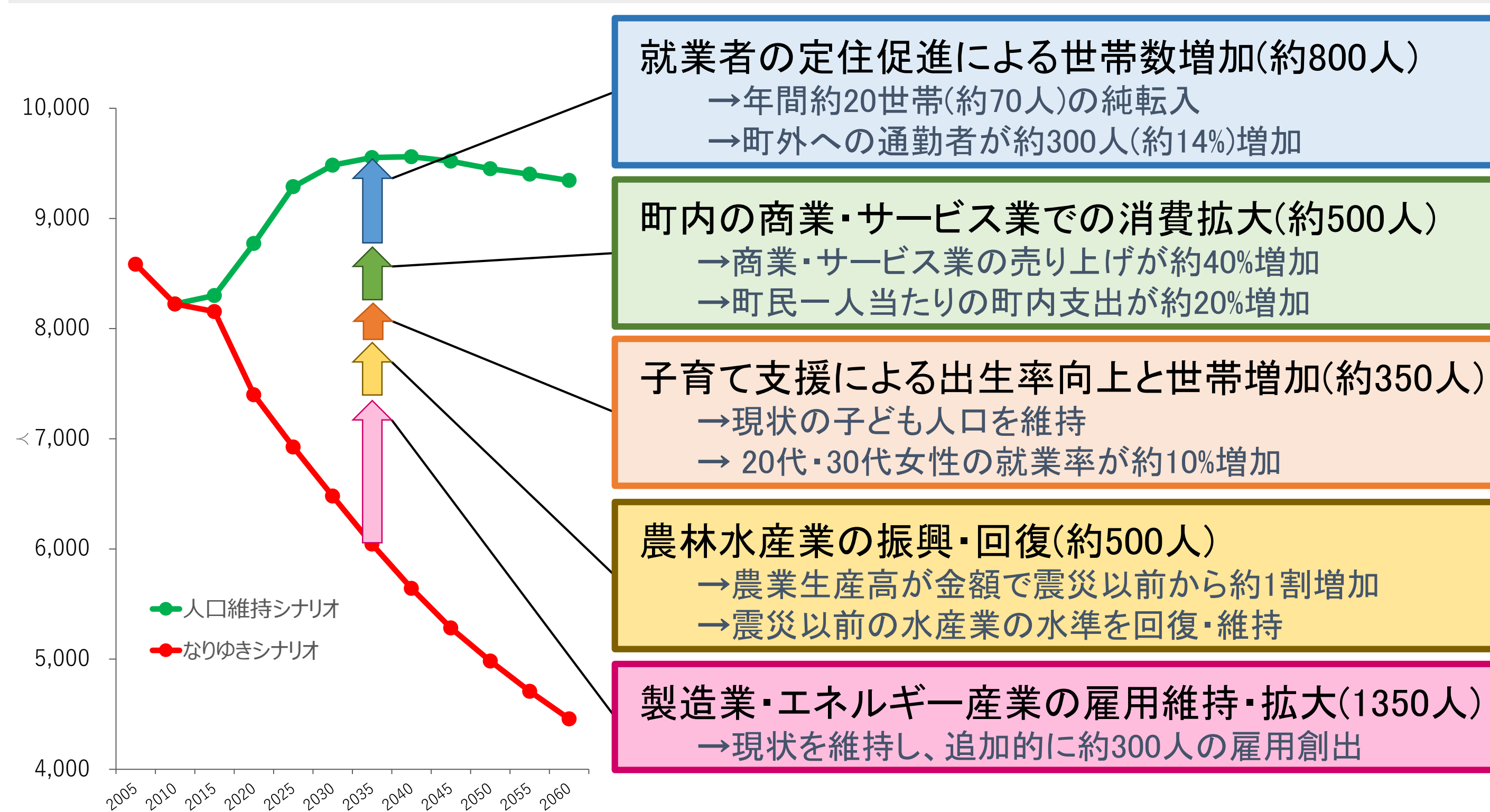


図2 将来人口推計と人口維持に必要な各分野の対策

■ 地域の長期的な発展と環境の保全にはさまざまな要素が複雑に関係しています。

- ◆ 人口と年齢構成・住宅
- ◆ 産業と雇用の機会
- ◆ 商業施設・学校・病院などの利便性
- ◆ 電力・ガスなどエネルギー供給
- ◆ 周辺への通勤・通学・買物などの交通環境

■ 各要素の関係をコンピューター・モデルで計算し、技術や施策が全体に与える影響を分析します。

■ 福島県新地町では現在約8千人の人口が、これまでの傾向が続くと40年後には半分近くに減ってしまいます。

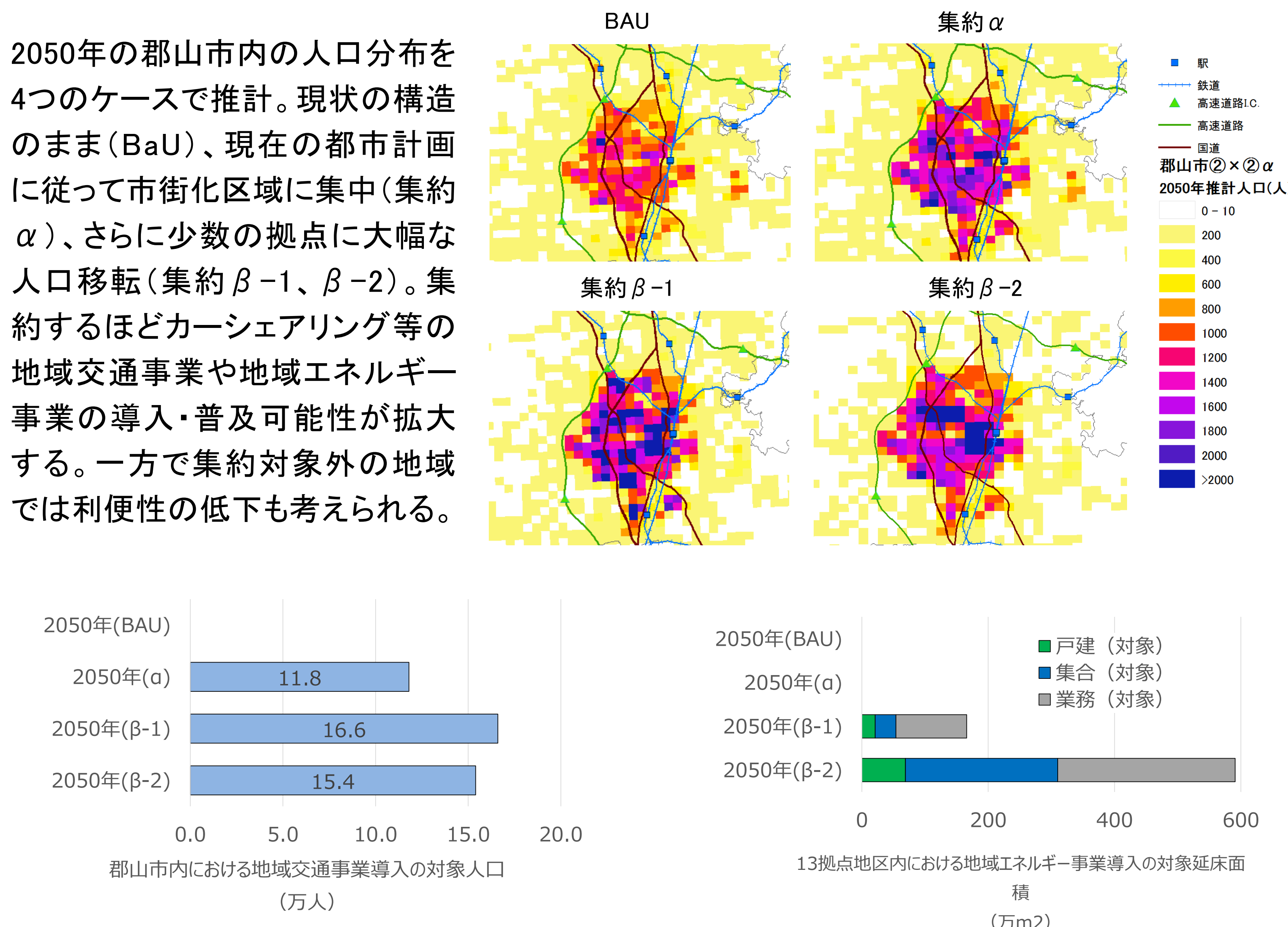
■ 人口を維持するためには、子育て支援や、住宅、産業、商業など多くの施策が必要なくなりました。

■ また、電力や熱を自給する地域エネルギー産業は地球温暖化防止だけでなく、人口維持にも効果があることが分かりました。

環境と調和した復興と持続可能な開発を社会全体で考えるために

- 地域によって課題は様々です。
- ひとつの問題の対策が他の問題も同時に解決したり、逆に悪化させてしまったりすることもあります。
- 復興の課題も、環境対策も、個別の施策や技術を別々に考えるだけではなく、総合的に取り組むことが必要です。
- 地域資源を活用しながら、高齢化やインフラの維持などの問題とともに社会全体で地域課題を解決・改善するのに必要なことを分析する、総合的なシミュレーション研究を進めています。

図3 郡山市での空間分布シミュレーション



再生可能エネルギーを活用したエネルギーシステムの計画や実装が全国で進んでいるが、個別の計画が進む一方、その社会的な効果や地域条件と適正システムの関係についての検討は十分なされてこなかった。本研究では、地域条件に適したエネルギーシステムを設計するフレームワークを開発し、地方都市への適用を実施する。特に太陽光と木質バイオマスの補完性・競合性を考慮した上で、地域の需給特性に応じたエネルギーシステムを検討し、その導入効果を環境・経済・社会の観点から考察する。

地域エネルギーシステムの計画プロセスモデル

エネルギーシステムの設計と運用の階層的関係を考慮した計画問題として定式化。運用においては、季節・時間別の解像度で計画

木質バイオマス賦存量

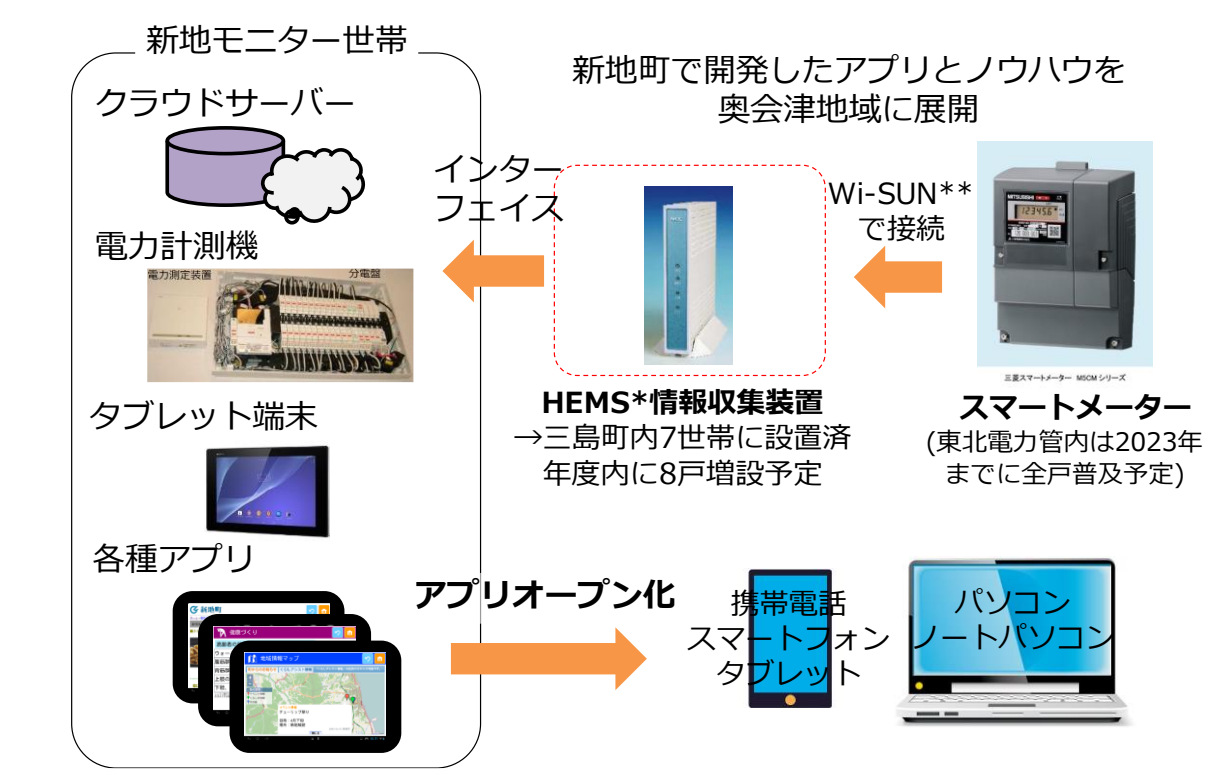


分散型エネルギー関連技術調査



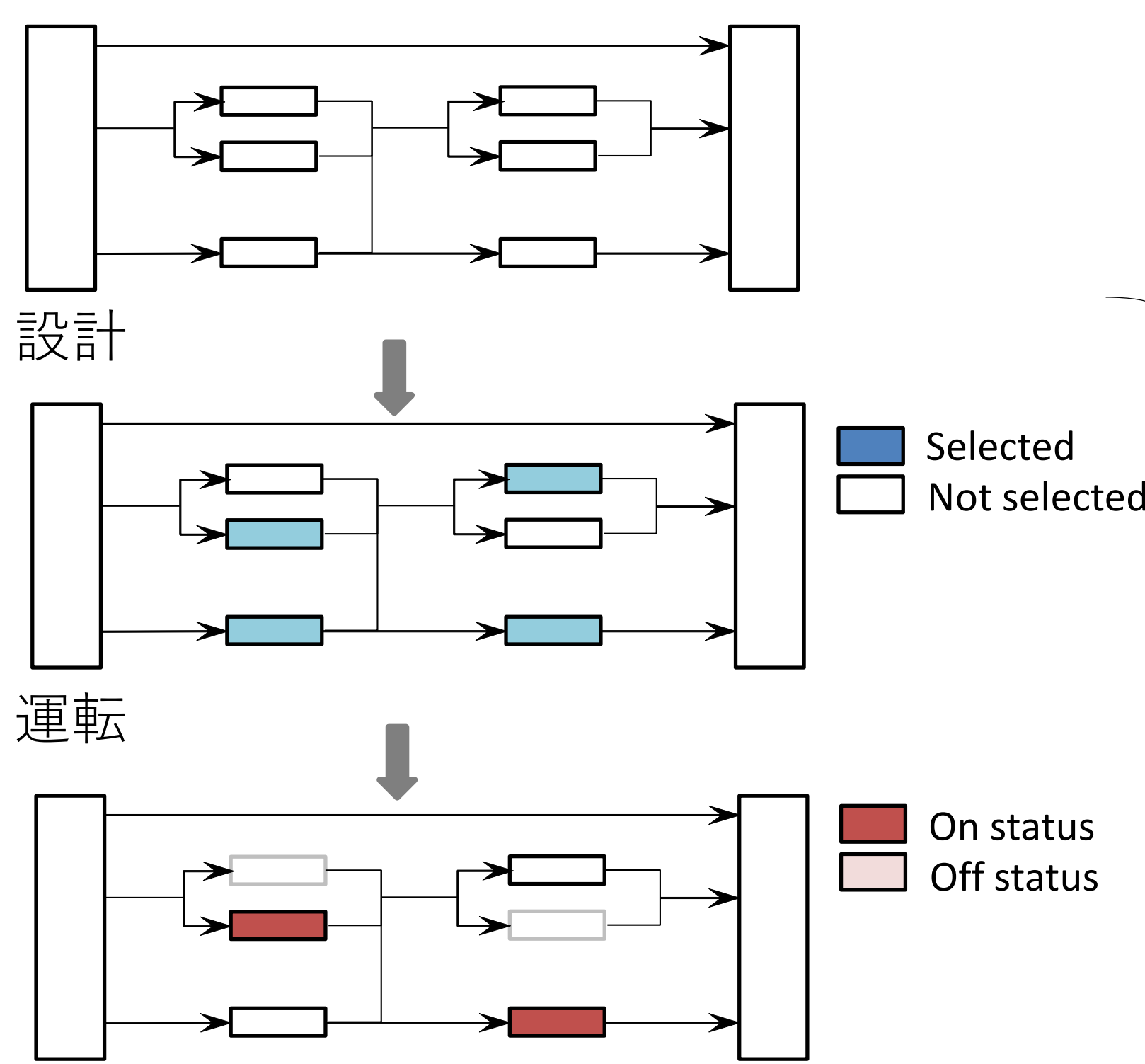
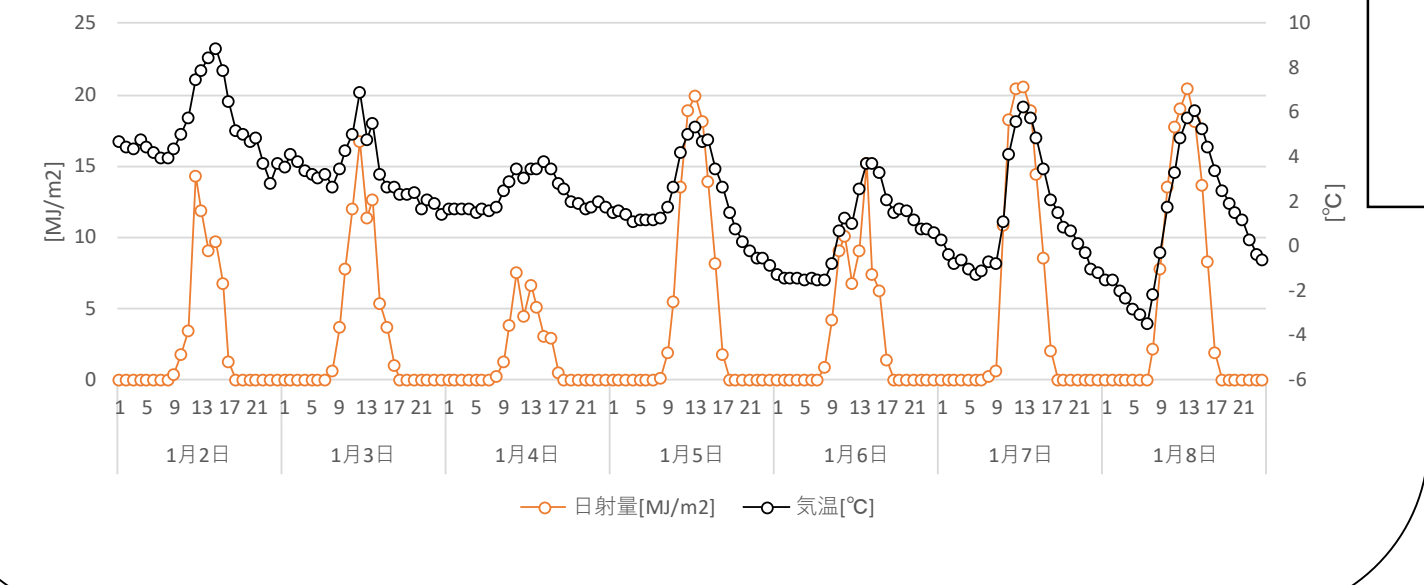
エネルギー需要データ

くらしアシストシステム（新地町・三島町にて配備）による時間単位のエネルギー消費量データ



地域環境データ

- 気象観測データ
NEDO年間特別日射量データベース (METPV-11)



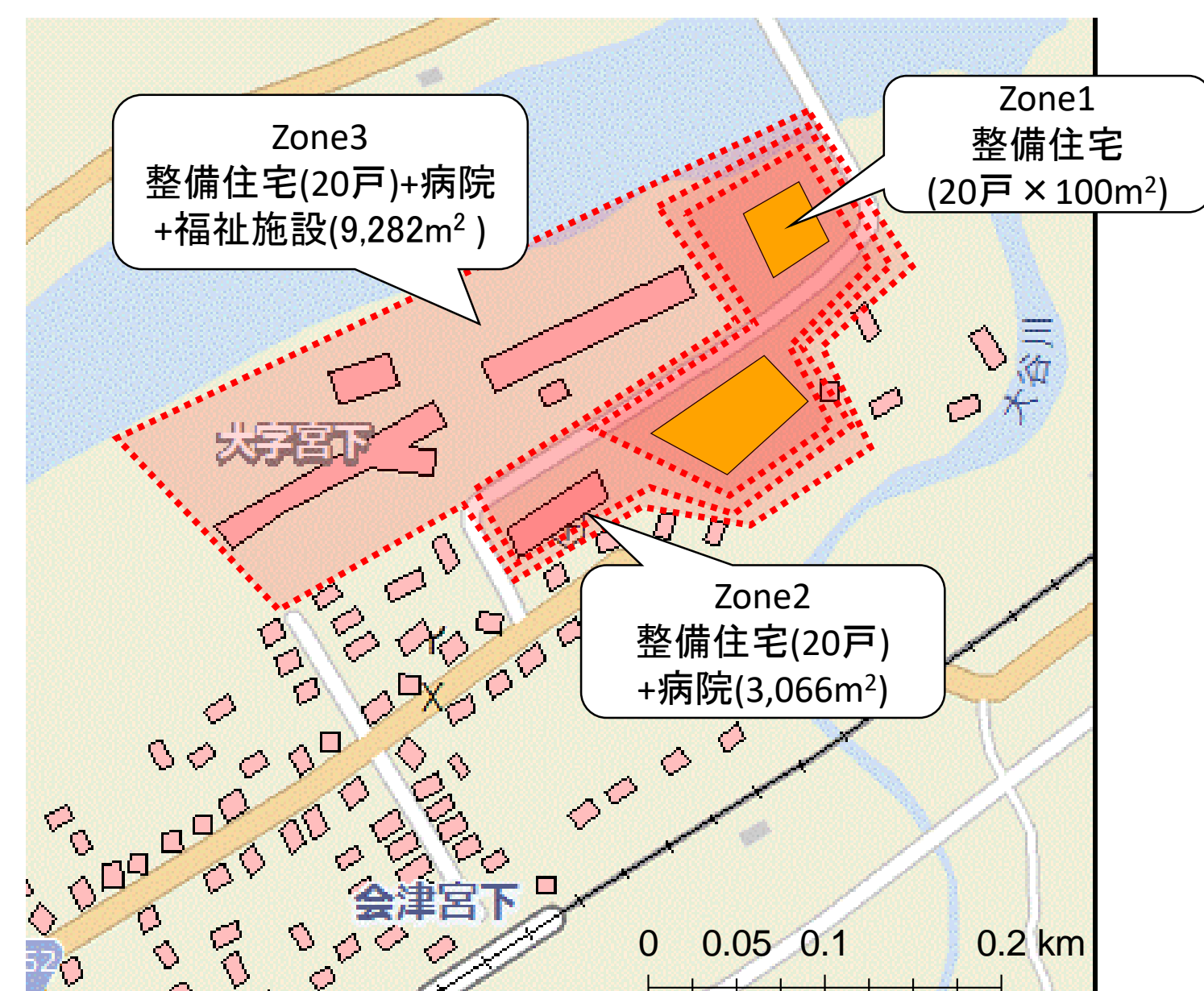
スーパーストラクチャの設定
候補となり得る全てのエネルギーシステムを部分として潜在的に含んだ一般構造

計画プロセスのモデル化

設定されたスーパーストラクチャから、目的関数を最適化する設計と運転方法を計画するプロセスを混合整数計画問題としてモデル化

地域エネルギーシステムの導入効果

- 福島県・会津地方の三島町(約1,600人)を対象
面積の約84%が森林に覆われており、豊富な木質バイオマス資源が賦存
バイオマスのエネルギー利用は、ペレットストーブ等の部分的な導入に限定されており、エネルギーとしての有効活用と、それらを総合的にマネジメントすることによる、地域振興が課題
本研究では、地域全体の総合的な計画立案に向けた第一段階として、町内中心地区におけるバイオマス等の自然エネルギーシステム導入可能性を検討

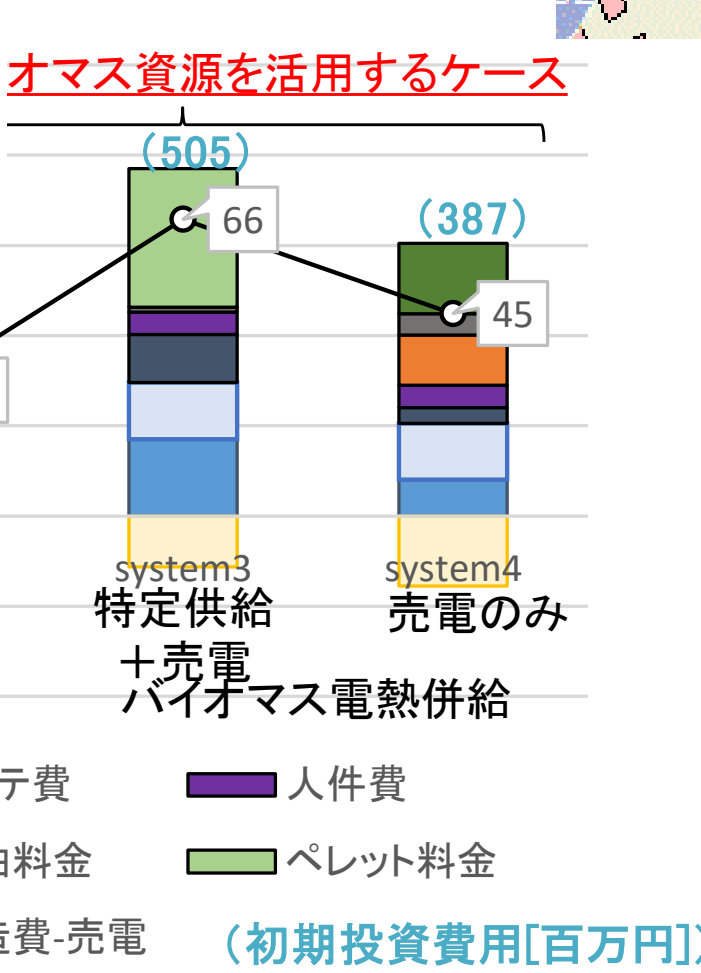


今後の課題

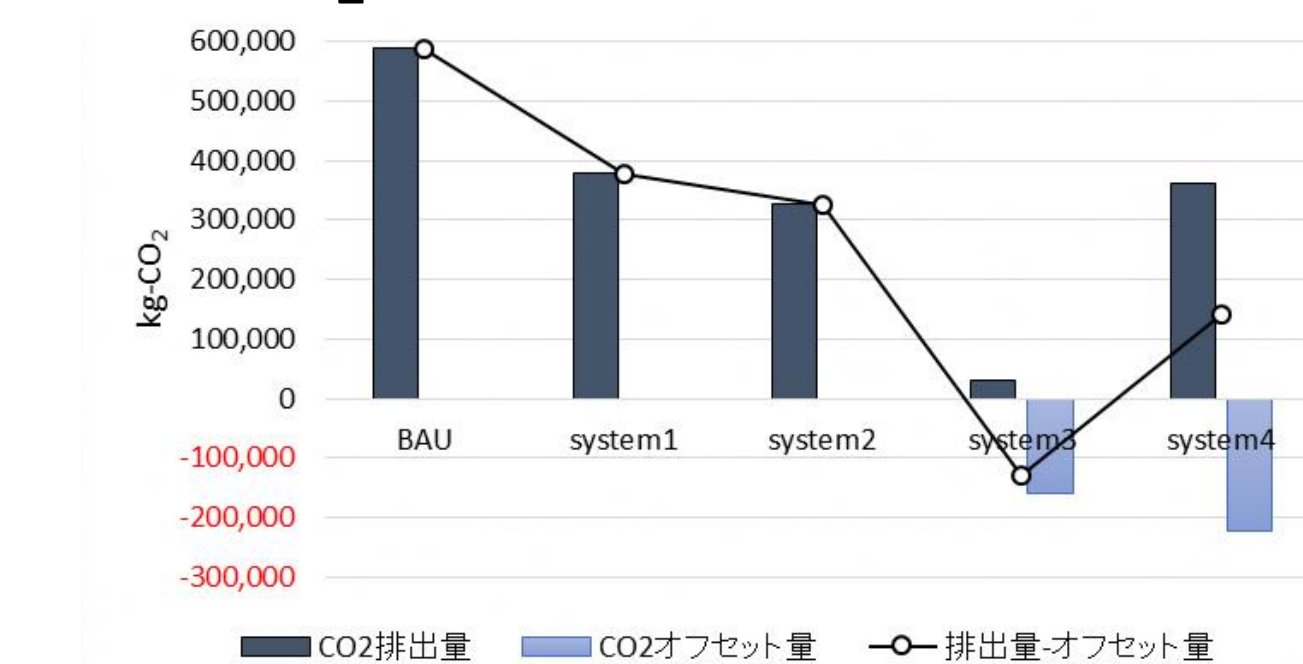
- 地区ごとのエネルギー利用状況と分析結果をとりまとめるために集落カルテを開発

Complex block containing '基礎情報' (Basic Information), '冷暖房設備' (HVAC Equipment), and '熱・電気の消費パターン' (Energy Consumption Patterns) with various charts and data tables.

年間エネルギー費用 (設備費含む)



年間CO2排出量



- より複雑な現実的コンテキストにおけるデザイン
「パターンランゲージ」に基づいた、多様なデザインの経験則をパターン化と参加型デザインのプロセスの開発

Complex block discussing design patterns and context, including a quote from Alexander's 'Pattern Language' and a diagram of the design process.

- 太陽光ALL電化、バイオマスボイラーの導入はBAUと同程度のコスト
バイオマス電熱併給ユニットを導入した場合、コストが1.5~2倍程度へ増加(ただし、CO2削減効果や災害時の防災電源としての活用が可能になる等のメリットも有り)

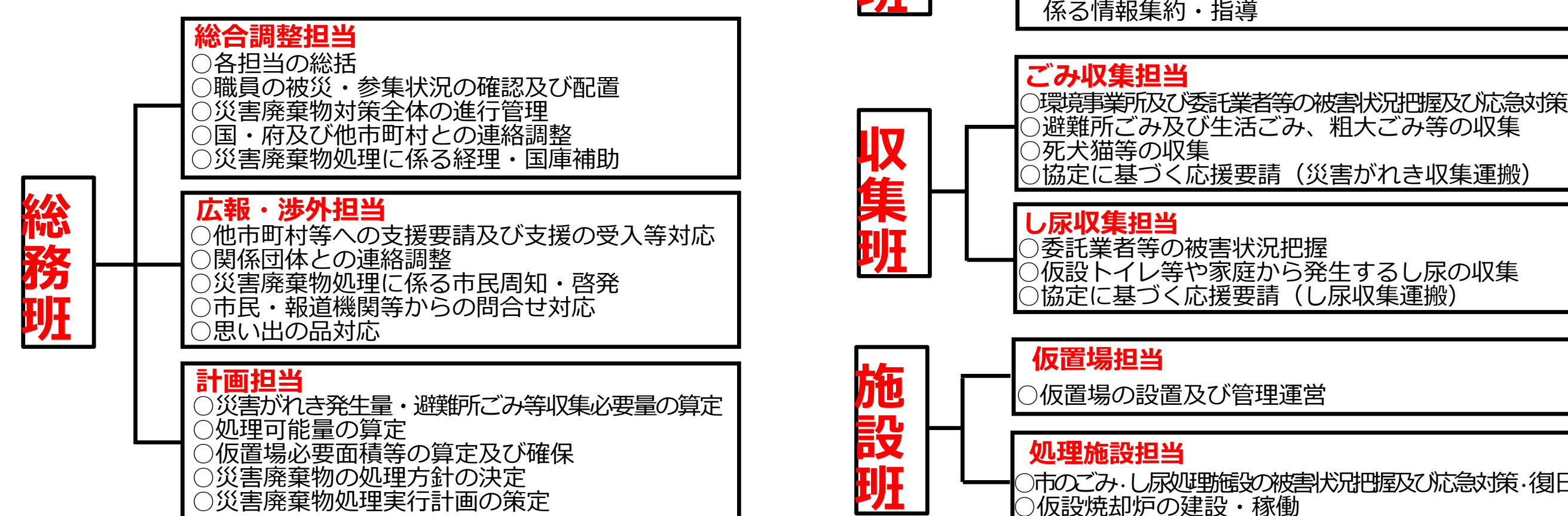
堺市は平成29年3月に災害廃棄物処理計画を策定し、市職員等を対象に本計画を基にした研修を行っている。平成30年度はステップアップ研修として、処理計画の検証を行う図上演習を実施した。研修の成果が処理計画の見直しに直結するような本研修の手法は、処理計画を策定済みの自治体にとって大いに参考になると考え、研修事例として紹介する。

※本ポスターは、主に堺市による「平成30年度災害廃棄物処理担当者研修報告書」を参考に作成した

研修の全体像

Table with 4 columns: 実施概要, 基礎研修第1部, 基礎研修第2部, ステップアップ研修. Rows include 実施日, 研修形式, 参加対象者, 概要.

【※班分けについて】 研修全体を通じて、処理計画に定められた災害時の組織体制と同じ形で班分けが行われた。各班の役割分担・主な業務を示す。



ステップアップ研修 (図上演習)

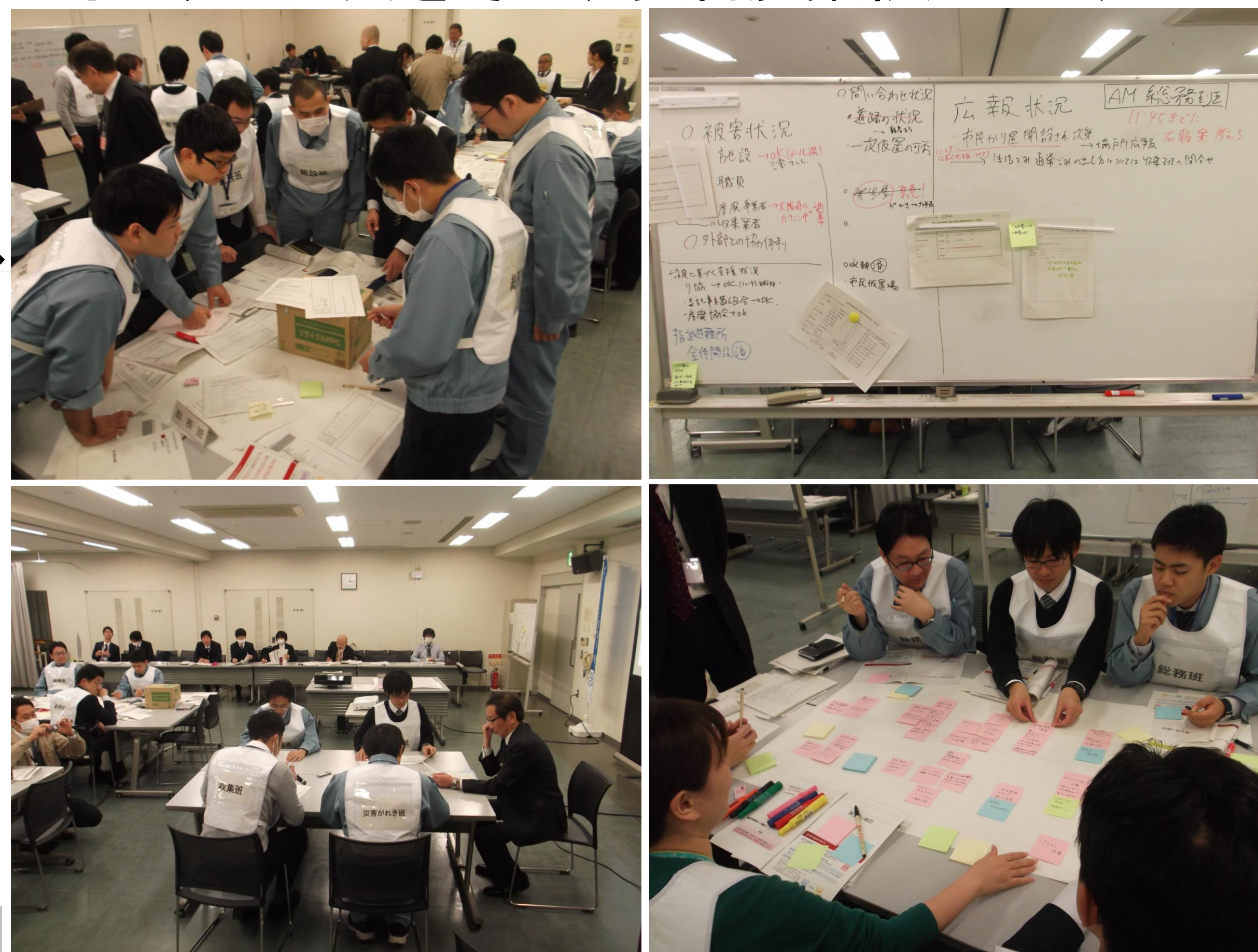
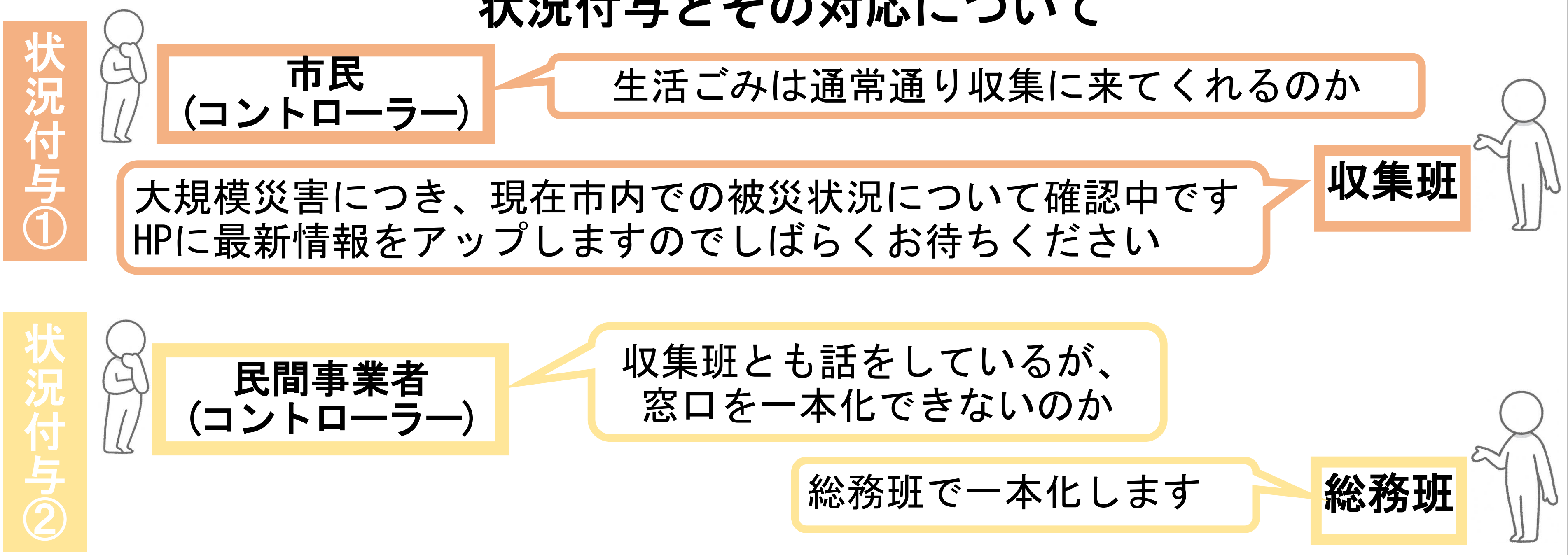
実施方法 模擬的な災害状況の中で、処理計画を基に参加者が他班や関係機関とやりとりをしながら、災害廃棄物処理の手順を確認する。さらに班ごとに課題(状況付与)が与えられ、それに対応する方法を考え、災害廃棄物処理全般への対応力向上を目指し、課題の抽出・解決や処理計画の見直しを検討する。

訓練開始 勤務時間中に大きな地震が発生し、庁舎は大きく揺れた。同時に、全庁が停電した。非常用発電で庁舎の電気が点灯、堺市災害対策本部が設置された...

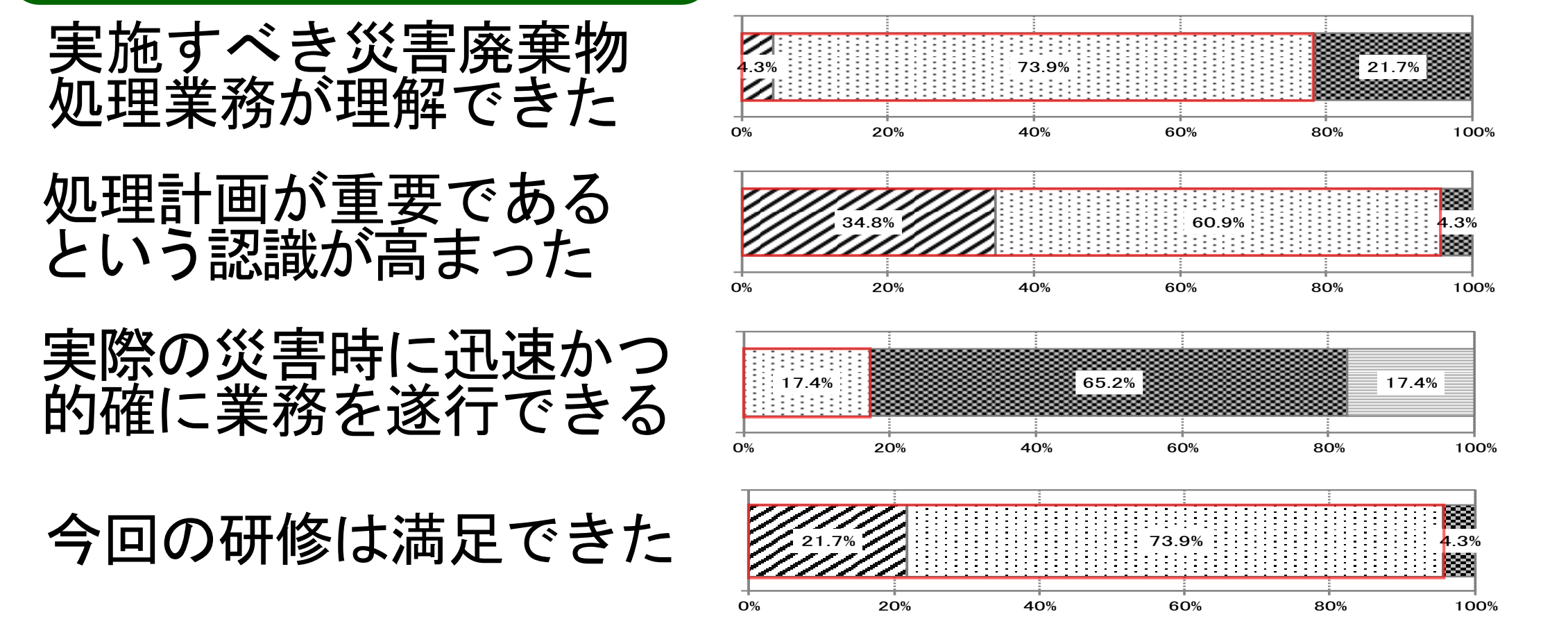
訓練1 初動対応期を中心とした訓練 「災害廃棄物処理に必要な被害状況の把握と組織体制および外部機関の協力体制を確立せよ。早期に市民に必要な広報を実施せよ」

訓練2 地震発生3日後を想定した訓練 「次の災害対策本部会議で災害廃棄物対策の当面の予定を報告するので、15時までに整理し報告せよ」

状況付与とその対応について



参加者のアンケート結果



(『研修報告書』Ⅲステップアップ研修 5 アンケート結果 より一部抜粋)

研修の特徴とまとめ

研修の特徴

自主性を尊重

各班が処理計画に基づき自主的に進められるように、事前に作業のチェックリストを用意し、班に一人補助者を付けて、進捗管理を行っていた

臨場感を重視

コントローラーとして大阪府の職員が実際の役割を担ったことや、訓練2の災害対策本部会議に向けた報告でも、環境局の部長が対応した

まとめ 災害廃棄物処理計画は策定して完成ではなく、平時の業務や研修を通じて、より現実的に即した形に改良していくことが重要である。そのため、処理計画を基に研修を実施し、研修成果が処理計画の見直しに直結するような本研修の手法や運営方法は、処理計画を策定済みの自治体にとって大いに参考になると考えられる。

処理計画の見直しに直結 処理計画の組織体制と同じ班分けで研修を実施したことで、各班の業務量の偏りが浮き彫りとなり、見直しにつながった

Table with 2 columns: 課題(●)と対応策(⇒). Lists issues like staff shortage and information sharing, and corresponding solutions.

(『研修報告書』Ⅳ結果の分析等 図表77「第2章 災害廃棄物処理に係る基本的事項」の見直し点 より一部抜粋)

猪苗代湖の流入河川に関する土壌動物

福島県環境創造センター 中村和徳・篠崎真希・大沼沙織・佐藤貴之、日本大学 中野和典

猪苗代湖に関する陸水学的な研究は数多くあるが、湖岸又は川岸の土壌動物の生態や機能に関しては未解明なままである。本研究では流入河川に形成されたヨシ原において土壌動物相をwet dry funnel method及びdry funnel methodによって特徴付けた。その結果、ヒメミミズ類、トビムシ類、及びダニ類が主要な土壌動物であることが分かった。猪苗代湖の流入河川において、有機物の分解に関わる土壌動物をはじめて記載することができた。

はじめに

近年、pHの上昇と共に、猪苗代湖の水質は悪化した。この原因の一つは流入河川の水質と考えられている(Sato et al., 2013)。流入河川に形成されるヨシ原は水質浄化性能を有していることが期待される(Yasumitsu et al., 2007)。しかしながら、ヨシの浄化性能と関わる土壌動物の種類や機能などに関する知見はほとんどない。そこで本研究では、猪苗代湖に流入する主要な河川である長瀬川及び酸川のヨシ原で土壌動物相を調査したので報告する。

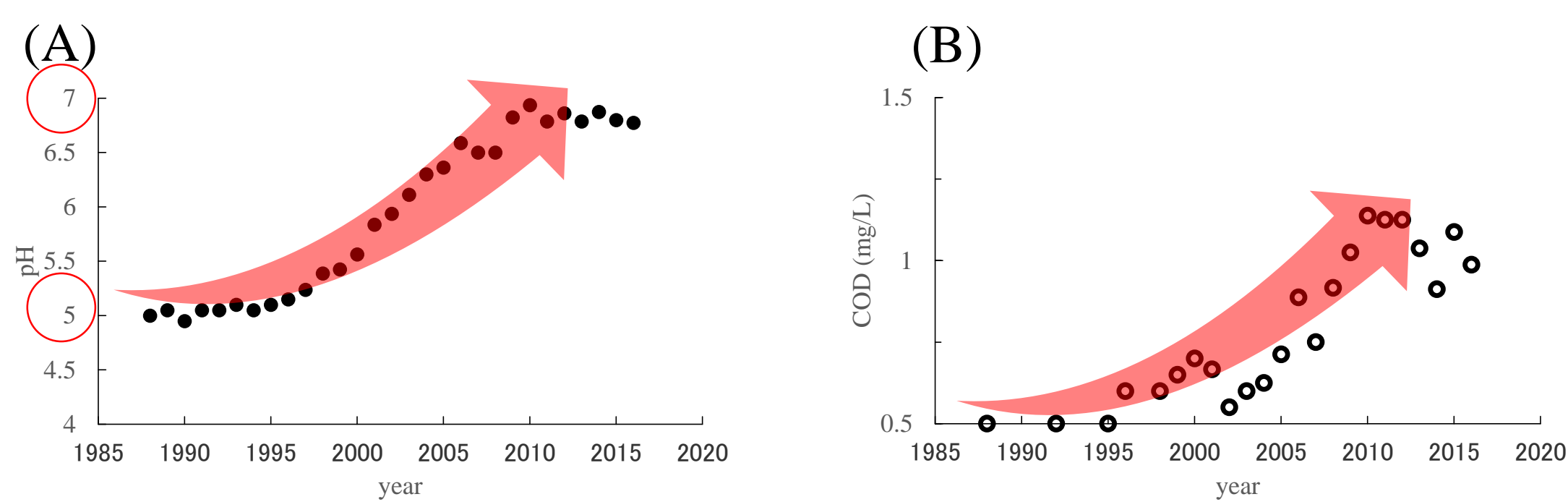


Fig. 1 Temporal variations of pH (a) and COD (b) in Lake Inawashiro (from data of Annual report of water quality by Fukushima Prefectural Government).

調査地及び方法

調査地

- 長瀬川上流(渋谷橋付近): St. 1
•酸川下流(酸川野): St. 2
•長瀬川下流(小金橋付近): St. 3

土壌採取

試料円筒(容積, 100 mL; 直径, 5 cm; 深さ, 5.1 cm)で表層土壌を採取

土壌動物抽出

- 湿性中型土壌動物: modified O'Connor method
•乾性中型土壌動物: Tullgren method



Fig. 2 Geography of the Nagase river, Sukawa river and Lake Inawashiro and sampling stations (St.1-3). The maps were derived from Geospatial Information Authority of Japan (GSI) web site, http://www.gsi.go.jp/index.html.

結果及び考察

湿性中型土壌動物



- Achaeta, Enchytraeus, Henlea, Mesechytraeus, Cerriosvitoviela, Fridericia, Lumbricillus

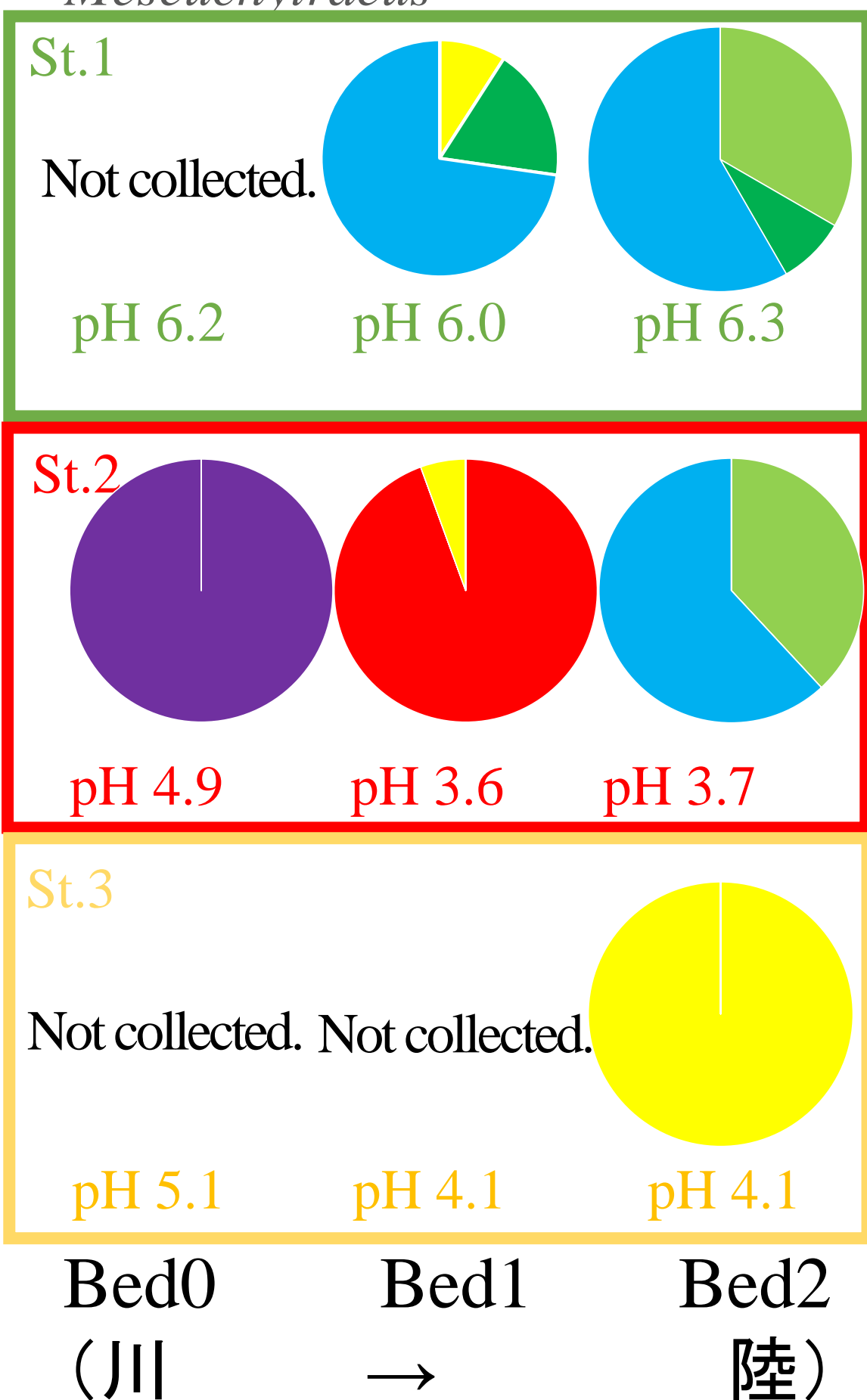


Fig. 3 Composition of Enchytraeid collected from the reed beds.

土壌溶液と直に接触する土壌動物は土の酸性化によって非常に影響を受ける。付近を流れる河川の影響を受けてSt. 2の土壌pHはとて低い値を示した。個体数は最も高い値を示したが、その種構成は酸性化の影響を強く受けた。土の酸性化は特定の種によるヒメミミズ群集を形成させることを示唆している。Healy and Bolger (1984) によるとヒメミミズ類の分布を決める最も重要な要因の一つとしてpHが考えられている。

乾性中型土壌動物



- St.1: Bed0からBed2に広く分布していたが、地温の低下により少なくなった。トビムシ類とササラダニ類が優占していた。トビムシ類は陸側で多く、一方でササラダニ類は川側で存在比が高くなった。
St.2: 採取された中型土壌動物はBed0からBed2に渡って広く分布していた。Bed0ではササラダニ類が優占している一方で、Bed1及びBed2ではトビムシ類が優占していた。地温が低下すると採取された中型土壌動物はBed1及びBed2に偏在しており、トビムシ類が優占していた。
St.3: 採取された中型土壌動物はBed1及びBed2に偏在していた。Bed1では甲虫類の幼虫が優占し、Bed2ではダニ類が優占していた。

主要な乾性土壌動物はトビムシ類とダニ類であった。土壌の酸性化は特定のトビムシ類の個体数を増加させる(Baath, 1980)。pH 5はトビムシ類の種構成が大きく変わる値とされており、多くの好酸性種が報告されている(Ponge, 1993)。トビムシと並ぶ優占群であるササラダニ類は世界のほとんどあらゆる陸域と水域から見つけられている(Gergöcs and Hufnagel, 2009)。また、ササラダニ類は重金属で汚染された酸性土壌(pH 3.57)で多く採取されている(Seniczak et al., 1997)。

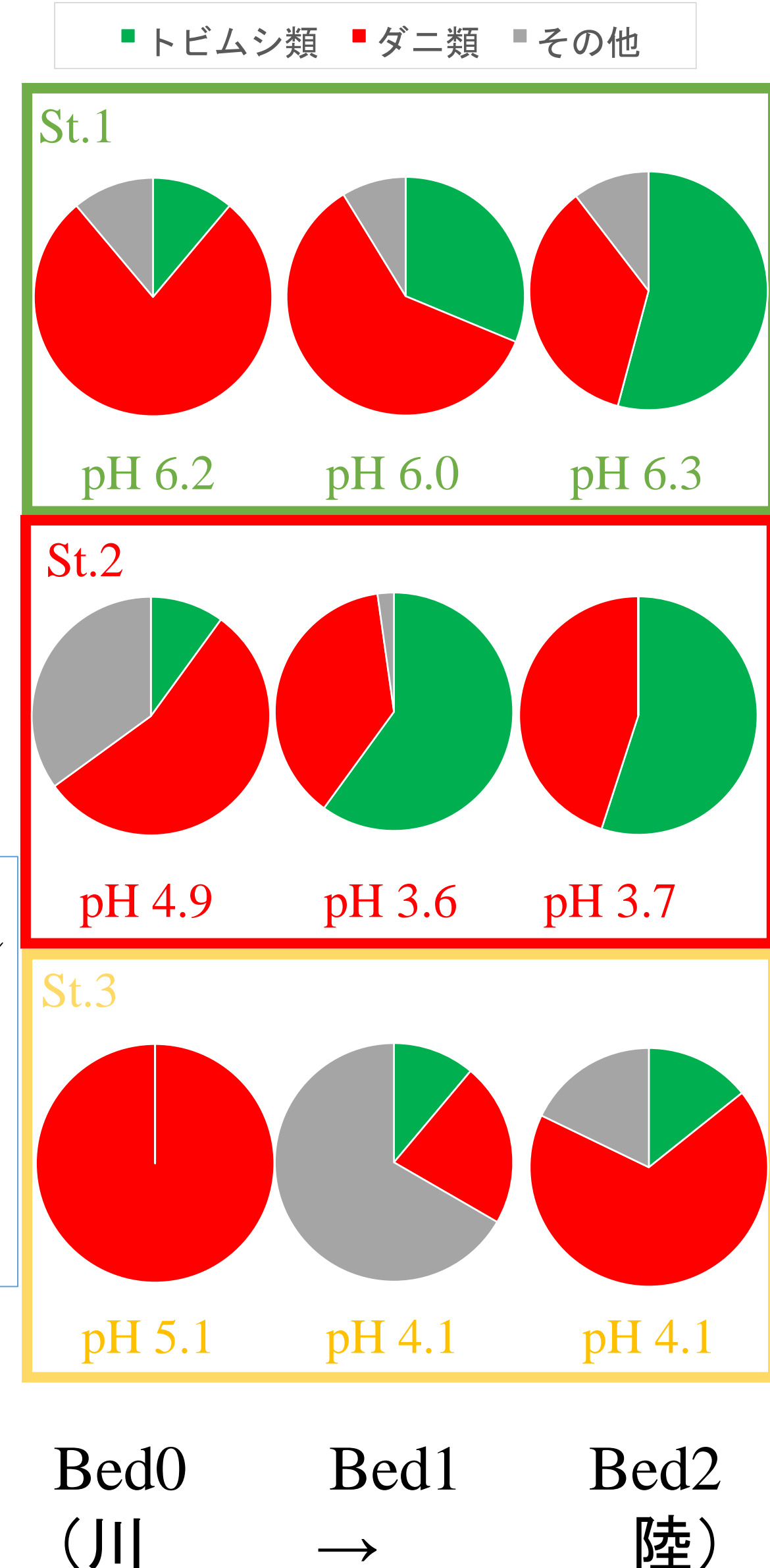


Fig. 4 Composition of dry mesofauna collected from the reed beds.

Acknowledgements

本研究を行うにあたりご協力を頂いた、中村好男博士、秋田誠氏、高橋利幸氏及び猪苗代水環境センターの職員の皆様に謹んで御礼を申し上げます。本研究は日本大学工学部との共同研究により実施しました。

福島県内での森林管理・利用を推進するため、エネルギー向け・木材利用向けの生産可能量、低炭素効果等をシミュレーションモデルによって推計した

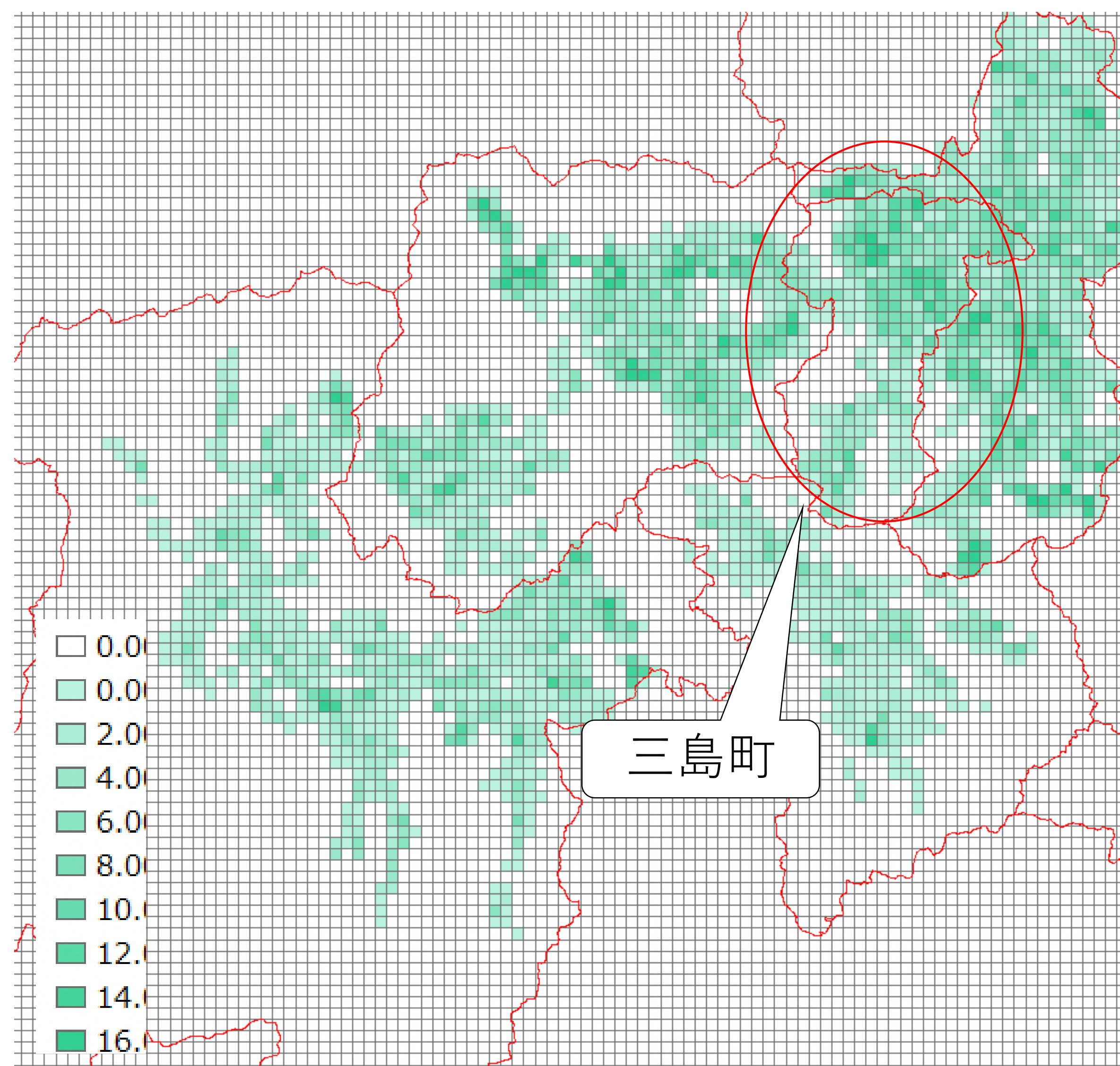
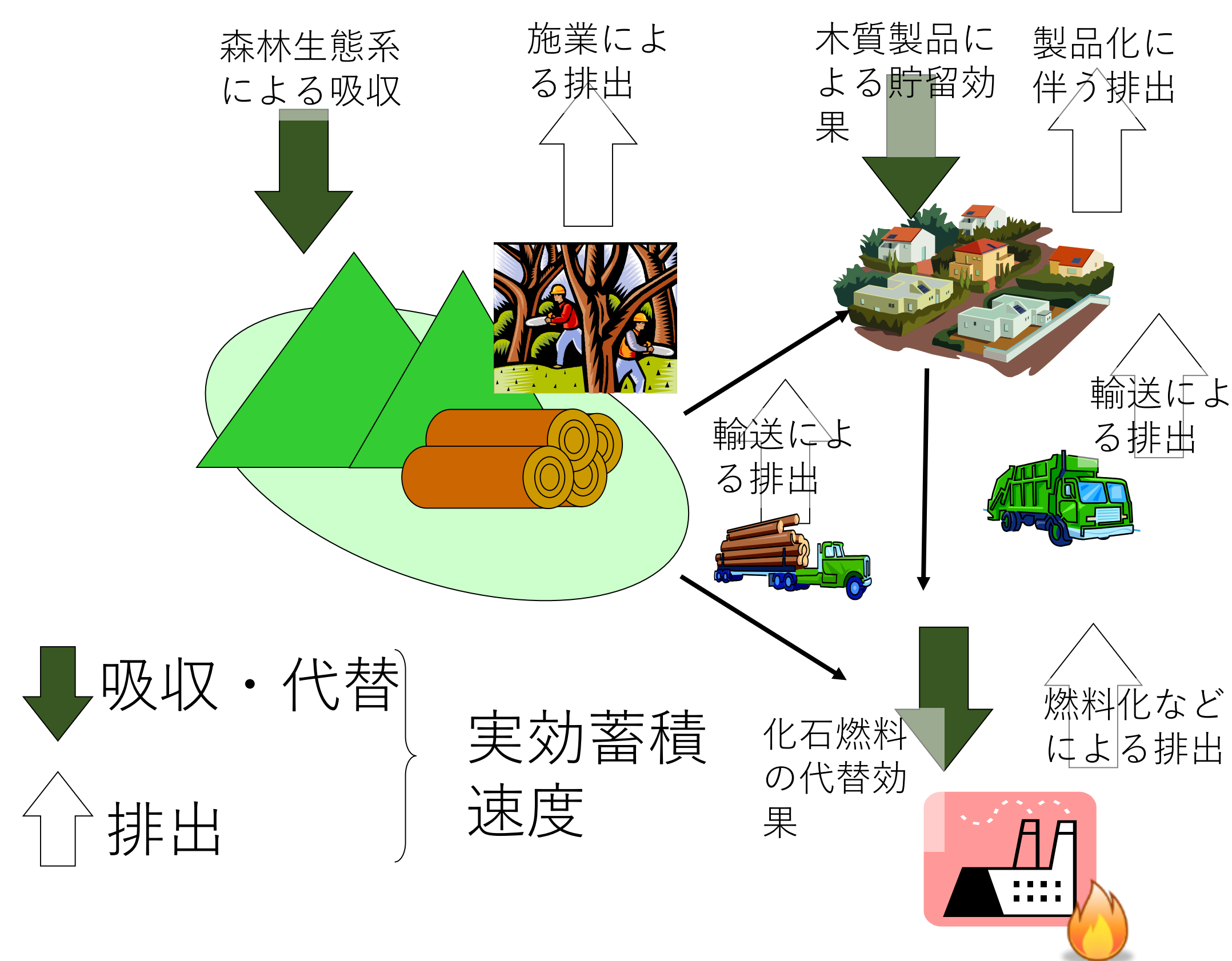
- ・ 奥会津三島町内を対象とすると小規模なバイオマスプラントであれば維持可能な森林資源
- ・ 木質バイオマスのエネルギー代替は排出削減効果が高いが、経済的に全ての材が利用可能でないため、建築利用とのベストミックスが必要

木質バイオマス統合評価モデル

福島県における森林生態系、林業は東京電力福島第一原子力発電所の事故により大きな影響を受けた。

本研究では、対象地域における森林情報を収集し、新たなモデル「木質バイオマス統合評価モデル(BaIM)」を使い、経済性も考慮した地域での木材・木質バイオマス生産可能量や、エネルギー向けなどに利用した場合の低炭素効果※を評価した。

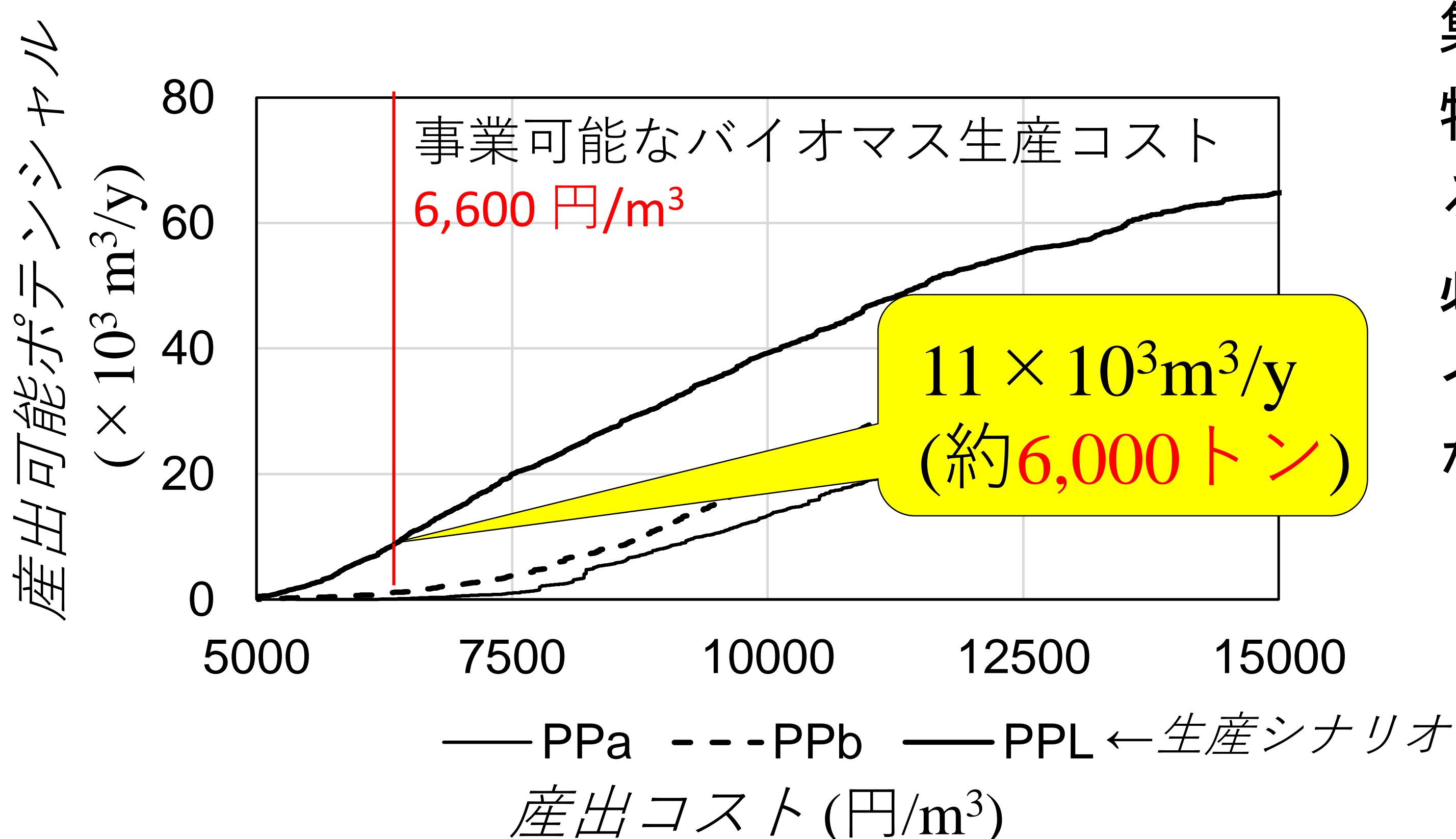
※低炭素効果：ここでは森林による二酸化炭素の吸収、化石燃料代替や材料代替(生産時に二酸化炭素が排出)の全効果合計



奥会津5町村・スギ林の分布(500mグリッド)

三島町は面積 90.83 km²、人口約1,700人であり、只見川電源開発により最盛期には人口は7,700人を抱えたが、現在は人口が減少し、高齢化率は51%である。過疎対策として早くからふるさと運動、生活工芸などを活かした町づくりを進めている。現在は交流人口獲得、若者定住に取り組んでいる。

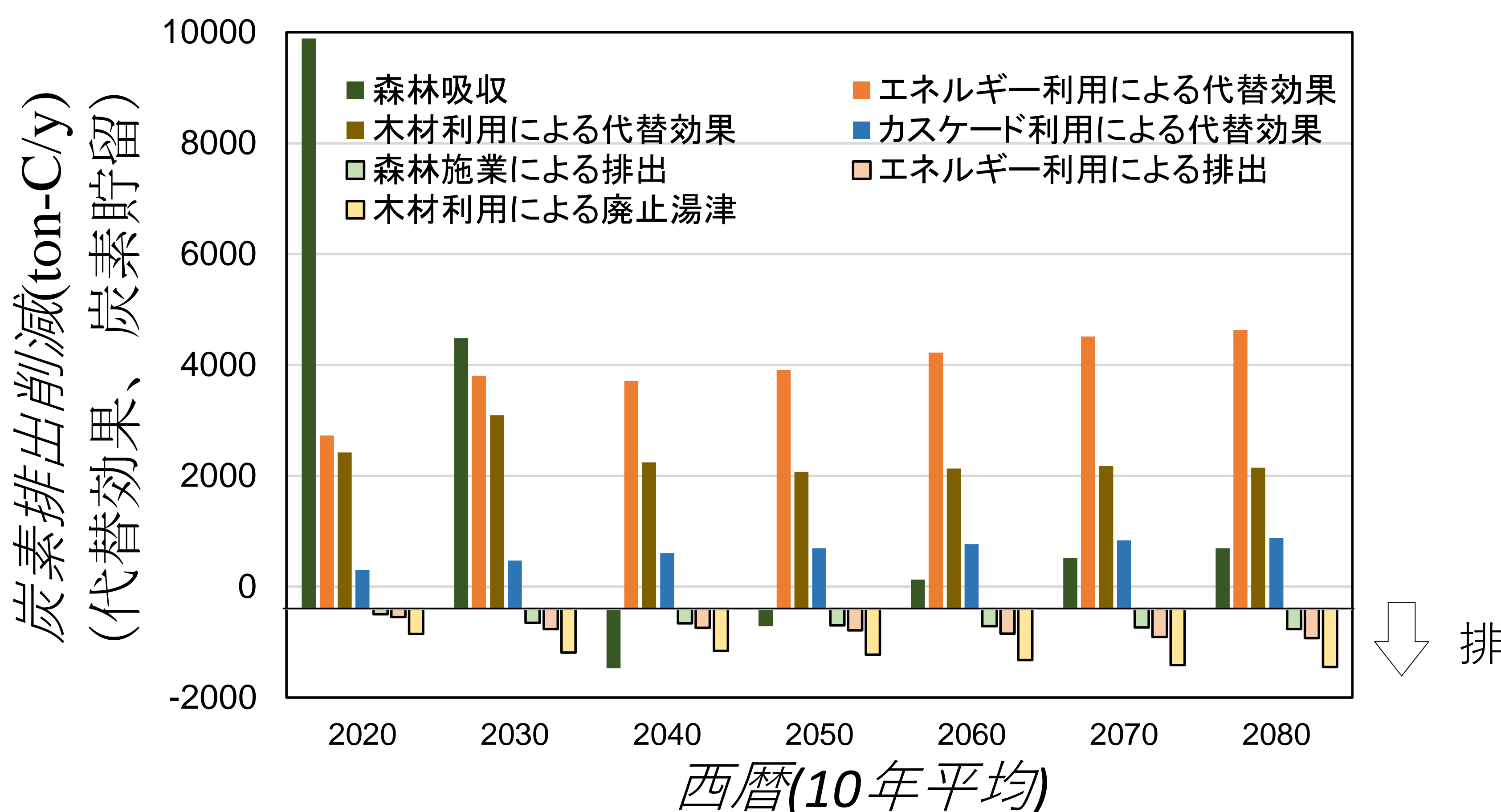
持続可能生産量と低炭素効果



森林管理・施業については成り行きシナリオ(BAU)、林業振興シナリオ(PPa, PPb)、標準伐期を変更した長伐期施業シナリオ(PPL)を設定した。

バイオマスボイラーなどの利用によるエネルギー代替をした際の低炭素効果が高かった。しかし、必ずしもエネルギー向けに供給可能であるほど生産コストを低くすると総生産量は低下する。

森林資源は民有人工林から収集されるものとして、森林の位置や林種・樹種、地位などの情報(森林簿、森林計画図)を収集した。BaIMは森林における成長量だけでなく、エネルギー・物質循環を推定する。同時に、森林管理、収穫のために行われる間伐と主伐、および林業機械などを使った素材生産、運搬に必要な作業に関するコスト、労働力、炭素排出を推定する。バイオマスがエネルギーに利用された場合、建材がコンクリートなどの材料に代替されて利用された際の低炭素効果も推定する。



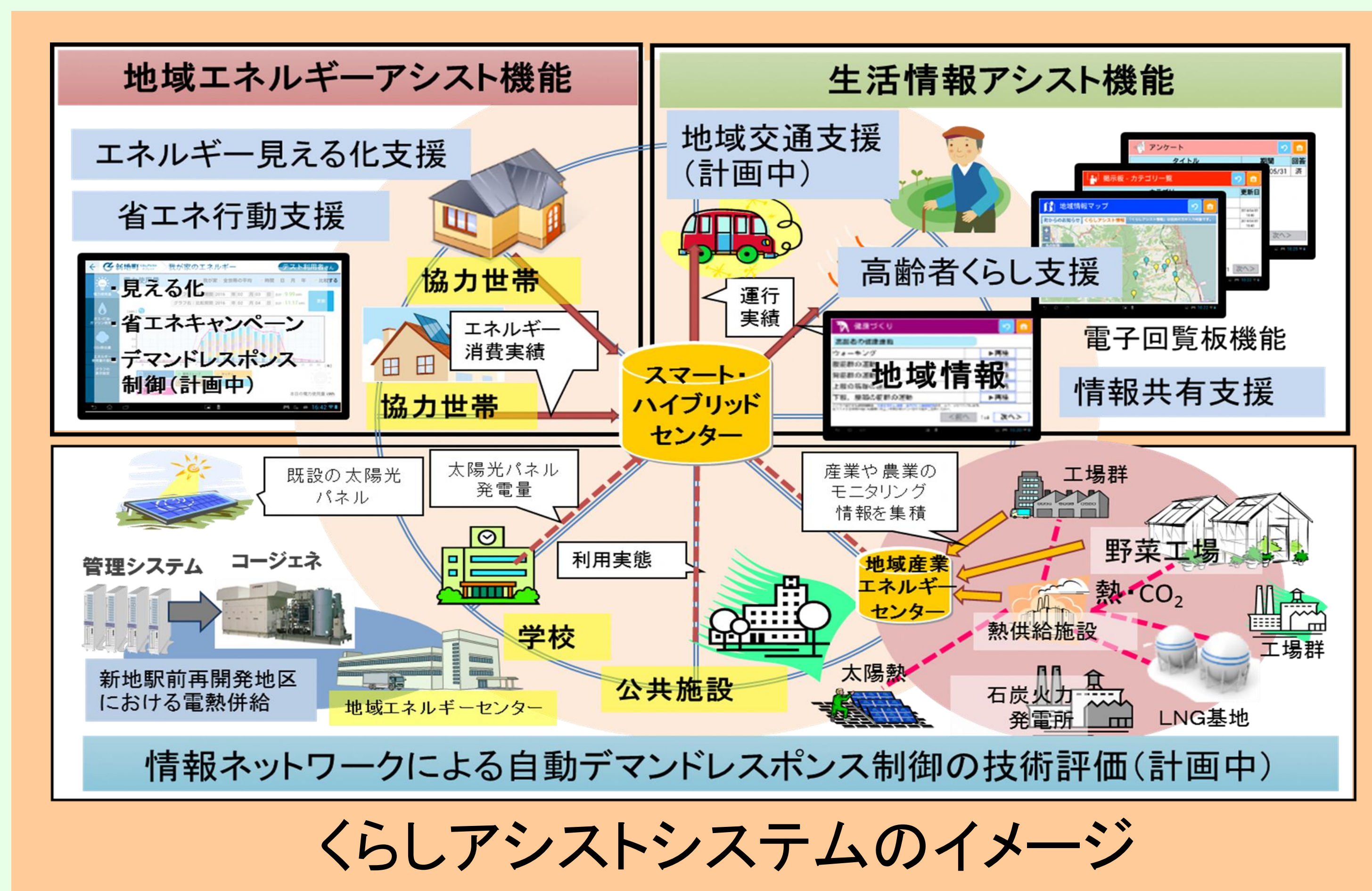
国立環境研究所は、基本協定を締結した新地町、三島町の協力のもと、地域ICTシステム「くらしアシストシステム」の研究開発と社会実証実験を行っています。住宅に設置した電力計測器から情報を取得し、エネルギー消費の見える化や省エネ行動の推進、地域の情報を集約化してまちづくりに活用する方策などについて研究しています。

「くらしアシストシステム」の開発と社会実装

新地町は東日本大震災の後、復興の過程で情報通信の技術とコミュニティを支える社会の仕組みの組み合わせで地域を再生する「スマート・ハイブリッドタウン構想」を掲げ、内閣府の環境未来都市に選定しました。この構想では住民、自治体、研究機関、企業などの多様なステークホルダーを情報ネットワークでつなぎ、社会コミュニケーションを支援する地域情報基盤のプロトタイプを構築します。

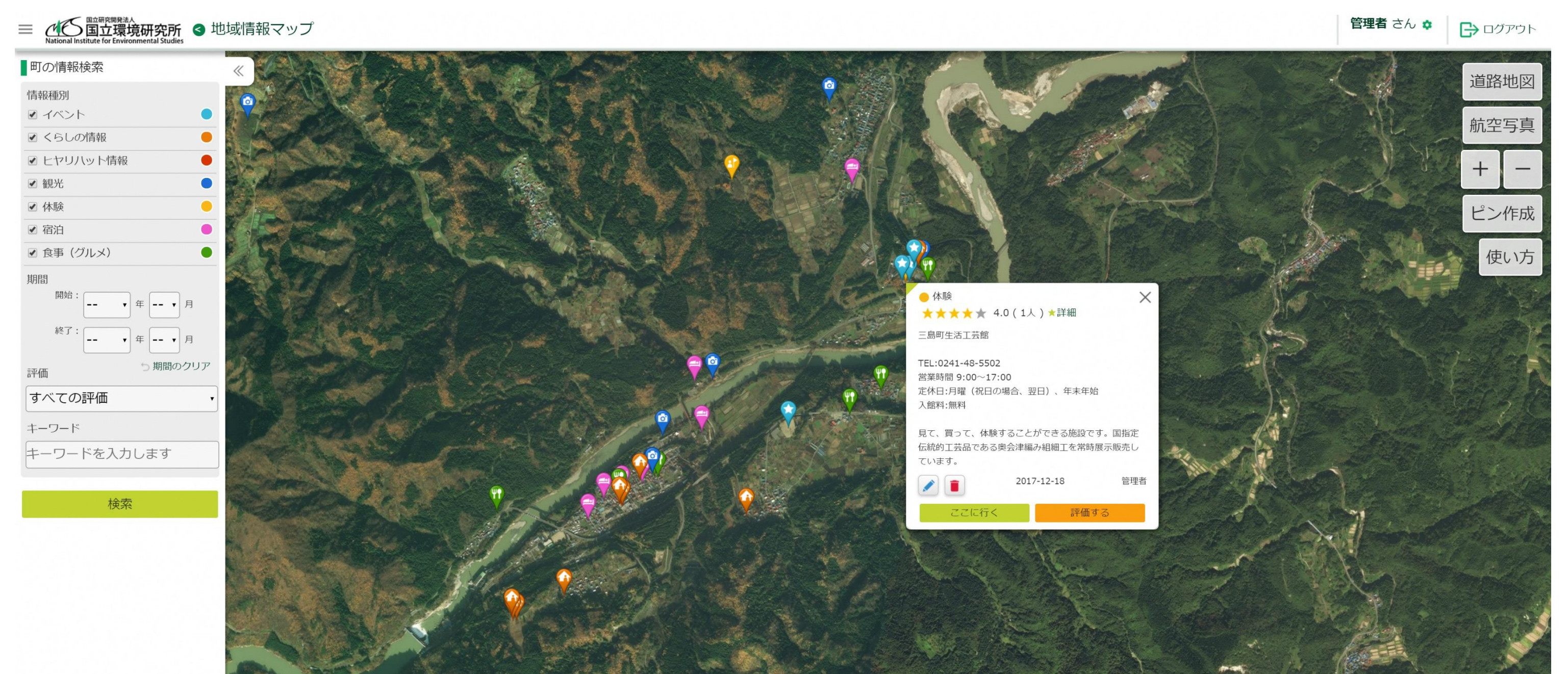
国立環境研究所は2013年3月に新地町と「連携・協力に関する基本協定」を締結し、地域ICTシステム「くらしアシストシステム」の開発とその社会実証実験を進めています。

- 地域エネルギーアシスト**：エネルギー消費の見える化し、省エネルギー行動を支援します。
 - エネルギー使用量の見える化：省エネ行動支援
- 生活情報アシスト**：町の行政情報やイベント、復興情報などの日頃の生活を支える情報を提供します。
 - アンケート：町が実施するアンケート調査を効率化
 - 地域情報マップ：利用者による地域情報の共有
 - 地域掲示板：社会コミュニケーション支援
 - 災害情報：災害発生時の迅速な情報共有
 - 町の新着情報：電子回覧板機能



「くらしアシストシステム」の水平展開

2017年より、三島町が建設する若者定住促進住宅7戸にも本システムを導入する取り組みを開始しました。当初はタブレット端末のみからの利用でしたが、スマートフォンやパソコンからも閲覧できるように改良されました。原人展で町内の若者定住促進住宅15戸と町営団地6戸、町民住宅3戸に導入済みで、得られたデータは町との共同研究に活用される予定です。



くらしアシストシステムの地域情報マップ機能



放射線災害地域のなかで、汚染状況重点調査地域では、市町村が空間線量率等の調査を実施し除染実施計画を策定する。市町村は同計画にそって、放射性物質汚染廃棄物仮置場（以降、「仮置場」と表記）の造成・管理を進め、面的除染を実施する。汚染廃棄物の処置・管理には地域社会で活動する諸主体が参加している。本研究では、汚染状況重点調査地域における事例研究を展開し、汚染廃棄物処理・管理に係るガバナンスについて、主に政策過程と住民参加に着目して、地域ごとの特徴を明らかにする。

事例対象地域

- 福島県中通り地域（三春町・郡山市）
- 汚染状況重点調査地域に指定を受け、自主的除染・面的除染を実施
- 都市・郊外・農村が混在

事例対象地域(三春町・郡山市)の概要

事例	三春町	郡山市
人口 ※2010年国勢調査	18,191	335,444
産業別就業者の割合 ※2010年国勢調査	第一次産業：8.3% 第二次産業：33.0% 第三次産業：58.1%	第一次産業：3.6% 第二次産業：23.8% 第三次産業：68.9%
空間放射線量 ※2011.4.1 福島県東北地方環境放射能測定結果（暫定値・1回目）	0.51 μSv/h (三春町役場)	2.14 μSv/h (郡山市役所)
仮置場の適地の程度	少ない	多い
仮置場の設置方針	仮置場を地区ごと(7地区)に設置	現場保管を主として、仮置場・詰替場・積込場を設置
社会的摩擦・対立	抑制	発生

調査方法

- 地域資料の収集・分析
 - 新聞記事(『福島民報』『福島民友』)広報資料(自治体広報・議会報)、町議会議事録など、2011.3.11～2017.3.31の地域資料を収集
- インタビュー調査
 - 三春町:10件(行政担当者(除染・産業・総務)、有識者、まちづくり協会、JA)
 - 郡山市:4件(行政担当者[原子力災害総合対策課・原子力災害対策直轄室・市民NPO活動推進課])

汚染廃棄物の処理・管理に係る政策過程

- 先行研究の知見——事故後初期～除染実施計画の策定までの行政と住民とのコミュニケーションの重要性
 - 事故後初期の放射線対策によって蓄積した行政と住民とのコミュニケーション、国及び県との調整、除染技術の実証などの経験が、除染計画の策定・面的除染を進めるうえで活用されている(FAIRDO 2013: 20-21)
 - 除染実施計画の策定段階で住民とコミュニケーションをとらなかった自治体は、仮置き場の設置・用地の確保の局面で住民の反対にあい、計画通りに除染を進められていない(磯野 2015: 233-234)

● 事例分析

事例	施策	FY2011 (3~9)	FY2011 (10~3)	FY2012	FY2013	FY2014 ~	
三春町	組織整備	地区災害対策本部設置 (3.12-) 三春実生プロジェクト設置 (6.20-)	住民課内に除染対策班を設置 (2011.10)		除染対策課新設 (4.1)		
	計画策定	除染実施計画 (12.1)		除染実施計画 2版 (2012.12.12)	除染実施計画 3版 (2013.12.11)	除染実施計画 4版 (2015.3.30)	
	除染(行政)	校庭・園庭の表土除去 (6.22-)		面的モデル除染 (4-)	面的除染(生活園) (2012.6-2016.12)		
	除染(地域)		各地区住民による自主的除染 (11.26-12.18 / 線量低減化活動支援事業)				
	仮置場				仮置場の造成 (2012.4-2015.3)		
	行政-住民コミュニケーション	東日本大震災学習会 (2011.5.5-2012.5.29/計4回) 校庭・園庭の表土除去に関する説明会 (6.2-)	除染実施計画に係る住民代表(自主防災会)との協議		仮置場の周辺集落における説明会 (2012-)		

事例	施策	FY2011 (3~9)	FY2011 (10~3)	FY2012	FY2013	FY2014 ~	
郡山市	組織整備	原子力災害対策プロジェクトチーム設置 (6.10)	原子力災害対策直轄室設置 (10.11)		原子力災害対策直轄室の業務を各部署に移管 (11.1)		
	計画策定	除染実施計画 (12.27)	除染実施計画 2版 (2012.1.9)	除染実施計画 3版 (2013.1.7)	除染実施計画 4版 (2014.3.28)	除染実施計画 5版 (2016.3.11) 除染実施計画 6版 (2017.3.13)	
	除染(行政)	校庭・園庭の表土除去 (4-5)	公園の表除去 (7-)	面的モデル除染 (2-8)	公共施設の除染 (2011-2013)	面的除染(生活園) (2012.10-)	
	除染(地域)	各地区住民による自主的除染			各地区住民による自主的除染 (2011.10.21-/線量低減化活動支援事業)		
	仮置場					仮置場の造成完了 (2014.8) 積込場の整備 (2016.4.1-)	
	行政-住民コミュニケーション	校庭・園庭の除去土壌の埋立・仮置きに関する住民説明会 (4.28)	除染マニュアル・線量低減化事業説明会 (10.20) 除染実施計画説明会 (12.21)	放射線・除染講習会 (2011.1.14-2012.10.16)	面的モデル除染説明会 (5.19)	面的除染に関する地区別説明会 (2012.10-) ※工区ごとに実施	

● なぜ、両地域で仮置場の整備の方法が異なったのか？

事例	三春町	郡山市
仮置場の設置方針	仮置場を地区ごと(7地区)に設置	現場保管を主として、仮置場・詰替場・積込場を設置
仮置場整備への姿勢	積極的	消極的
仮置場の場所決定および仮置場の維持管理主体	地域団体+行政	行政 ※一部地区を除く
仮置場の整備に係る行政と住民のコミュニケーションの経験	・事故発生前の小学校区単位における地域団体(まちづくり協会)の整備 ・発災直後のまちづくり協会による地区災害対策本部の設置 ・町行政からまちづくり協会への依頼による各地区の自主的除染の実施	・校庭表土除去で生じた土壌等の仮置き・埋立てに関する住民合意形成の失敗 ・各地区の自主的除染における仮置場決定・整備の困難
結果の解釈	町行政と緊密な連携関係にあり、各地区の状況を熟知する地域団体が仮置場の場所を決定し、仮置場の維持管理を担うことで、除染を早く進められる見通しがあった	仮置場の整備と住民合意形成に時間をかけるよりも、現場保管を選択した方が、除染を早く進められる見通しがあった

結論と考察

1. 事故前から特措法が成立するまでの行政と住民のコミュニケーションの経験が、特措法以降の汚染廃棄物処理・管理の方法・進捗を規定している
 - 先行研究と共通する知見。ただし、事故前の行政と住民のコミュニケーションも観察・分析する必要がある
2. 地区単位の集団的な行政と住民のコミュニケーションによる合意形成を経て除染を実施するという手続きは、都市化が進行し公有地が不足する地域では、必ずしも有効ではない
 - 水準の異なる行政と住民のコミュニケーションの方法(対集団か、対個人か)を組み合わせる必要がある